

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2016年4月1日
(第15期)	至	2017年3月31日

東京海上ホールディングス株式会社

(E03847)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	20
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	20
4 事業等のリスク	22
5 経営上の重要な契約等	25
6 研究開発活動	25
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	32
1 設備投資等の概要	32
2 主要な設備の状況	33
3 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1 株式等の状況	37
2 自己株式の取得等の状況	64
3 配当政策	66
4 株価の推移	66
5 役員の状況	67
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	72
第5 経理の状況	94
1 連結財務諸表等	95
2 財務諸表等	148
第6 提出会社の株式事務の概要	157
第7 提出会社の参考情報	158
1 提出会社の親会社等の情報	158
2 その他の参考情報	158
第二部 提出会社の保証会社等の情報	159

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月26日
【事業年度】	第15期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
経常収益 (百万円)	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076	5,232,602
正味収入保険料 (百万円)	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578	3,480,478
経常利益 (百万円)	207,457	274,386	358,182	385,825	387,659
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	129,578	184,114	247,438	254,540	273,856
包括利益 (百万円)	548,251	442,277	997,024	△14,543	169,603
純資産額 (百万円)	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656	3,569,760
総資産額 (百万円)	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328	22,607,603
1株当たり純資産額 (円)	3,051.58	3,535.84	4,742.52	4,617.45	4,722.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.93	239.98	323.97	337.27	363.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	168.77	239.75	323.66	336.92	363.19
自己資本比率 (%)	12.98	14.32	17.13	15.94	15.67
自己資本利益率 (%)	6.20	7.29	7.87	7.21	7.79
株価収益率 (倍)	15.69	12.91	14.01	11.27	12.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138,724	424,729	684,693	874,241	941,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△761,058	△168,214	249,155	△895,437	△1,455,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	485,443	△346,478	△440,243	△115,933	365,396
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	979,389	924,499	1,430,514	1,284,459	1,108,907
従業員数 (人)	33,006	33,310	33,829	36,902	38,842

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
営業収益 (百万円)	48,718	19,442	149,751	96,736	84,702
経常利益 (百万円)	41,866	12,083	142,345	86,902	74,502
当期純利益 (百万円)	41,860	12,384	141,734	57,402	68,666
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	769,524	769,524	757,524	757,524	753,024
純資産額 (百万円)	2,507,720	2,476,501	2,507,342	2,484,231	2,434,077
総資産額 (百万円)	2,509,192	2,478,082	2,509,565	2,486,765	2,436,616
1株当たり純資産額 (円)	3,267.07	3,225.43	3,320.04	3,288.45	3,241.89
1株当たり配当額 (円)	55.00	70.00	95.00	110.00	140.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.50)	(30.00)	(40.00)	(52.50)	(67.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.57	16.14	185.57	76.06	91.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.52	16.12	185.39	75.98	91.06
自己資本比率 (%)	99.87	99.86	99.83	99.80	99.80
自己資本利益率 (%)	1.67	0.50	5.69	2.30	2.80
株価収益率 (倍)	48.56	191.95	24.46	49.96	51.52
配当性向 (%)	100.79	433.71	51.19	144.62	153.59
従業員数 (人)	425	426	409	474	587

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

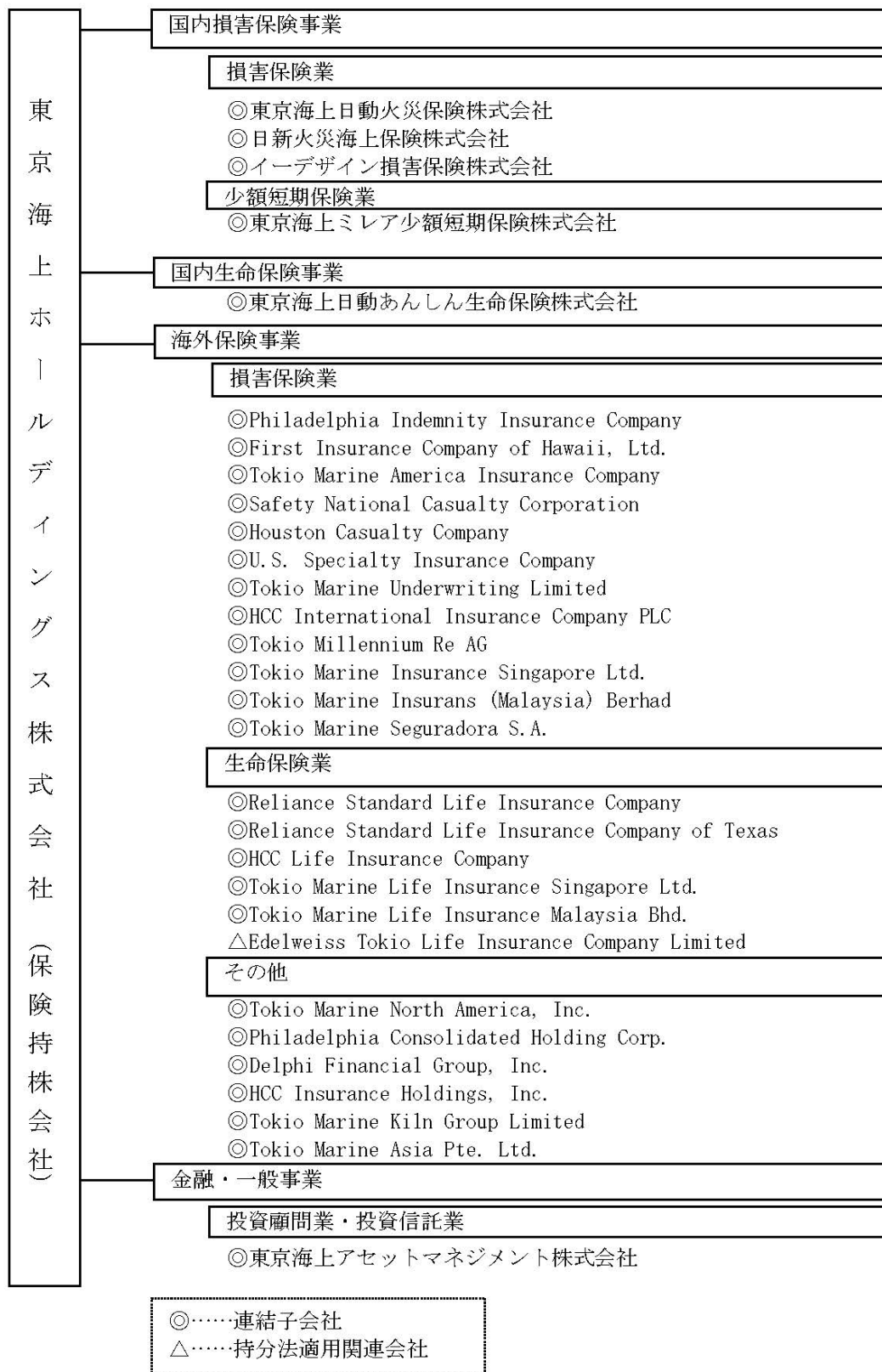
- 2001年9月 東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が、株式移転により完全親会社を設立することに関し、共同株式移転契約を締結した。
- 2001年12月 東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の臨時株主総会において当社設立が承認された。
- 2002年4月 当社を設立した。
東京証券取引所および大阪証券取引所各市場第一部に上場。米国ナスダックにADRを上場。
- 2003年10月 当社の子会社である東京海上あんしん生命保険株式会社（存続会社）および日動生命保険株式会社が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社に商号変更した。
- 2004年2月 当社の子会社である東京海上火災保険株式会社を通じてスカンディア生命保険株式会社の発行済全株式を取得した。同年4月に東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に商号変更した。
- 2004年10月 当社の子会社である東京海上火災保険株式会社（存続会社）および日動火災海上保険株式会社が合併し、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更した。
- 2006年4月 当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社から、会社分割により同社の日新火災海上保険株式会社管理営業を承継した。同年9月に、株式交換により日新火災海上保険株式会社を当社の完全子会社とした。
- 2007年7月 米国ナスダックにおけるADRの上場を自主的に廃止し、同国店頭市場に移行させた。
- 2008年7月 株式会社ミレアホールディングスから東京海上ホールディングス株式会社に商号変更した。
- 2014年10月 当社の子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社（存続会社）および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社が合併した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社239社および関連会社32社により構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

また、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2017年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2017年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区	101,994	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等10人
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区	20,389	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等1人
イーデザイン損害保険㈱	東京都新宿区	25,903	国内損害保険事業	91.6	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2人
東京海上日動あんしん 生命保険㈱	東京都千代田区	55,000	国内生命保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2人
東京海上ミレア少額短期 保険㈱	横浜市西区	895	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2人
東京海上アセットマネジ メント㈱	東京都千代田区	2,000	金融・一般事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等4人
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等7人
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5人
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	4,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	—
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等7人
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2人
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・シャンパーグ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2人
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ドーバー	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5人
Houston Casualty Company	米国・テキサス州・ダラス	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
U.S. Specialty Insurance Company	米国・テキサス州・ダラス	4,200 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	—
HCC Life Insurance Company	米国・インディアナ州・インディアナポリス	2,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	—
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員兼任等4人
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員兼任等3人
HCC International Insurance Company PLC	英国・ロンドン	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員兼任等1人
Tokio Millennium Re AG	スイス・チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員兼任等3人
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	586,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバツ	海外保険事業	100.0	役員兼任等6人
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	100,000 千シンガポールドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	—
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	36,000 千シンガポールドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員兼任等1人
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	マレーシア・クアラルンプール	403,471 千マレーシアリンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員兼任等1人
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・クアラルンプール	226,000 千マレーシアリンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員兼任等1人
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	599,780 千ブラジルリアル	海外保険事業	97.8 (97.8)	経営管理契約を締結しております。役員兼任等2人
その他124社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバイ	2,615,921 千インドルピー	海外保険事業	49.0 (49.0)	役員兼任等2人
その他12社					

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、東京海上日動火災保険㈱、日新火災海上保険㈱、イーデザイン損害保険㈱、東京海上日動あんしん生命保険㈱、HCC International Insurance Company PLC、Tokio Millennium Re AG、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.およびTokio Marine Seguradora S.A.は、特定子会社に該当いたします。また、連結子会社のその他124社に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、HCC Insurance Holdings (International) Limited、Pepys Holdings LimitedおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedであります。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上日動火災保険㈱であります。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 東京海上日動火災保険㈱の経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 東京海上日動あんしん生命保険㈱の経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社はセグメント情報の国内生命保険事業セグメントの経常収益（セグメント間の内部経常収益を含む）に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	20,538
国内生命保険事業	2,249
海外保険事業	13,637
金融・一般事業	2,418
合計	38,842

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
587	43.7	19.8	13,479,494

- (注) 1. 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しております。
2. 従業員数は、就業人員数であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	469
海外保険事業	112
金融・一般事業	6
合計	587

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 当連結会計年度において、グループ一体経営の強化を目的として子会社からの出向者が増加したこと等により、当社の従業員数は、国内損害保険事業を中心に113名増加し587名となりました。

(3) 労働組合の状況

東京海上ホールディングス労働組合 101名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度、世界経済は、英国のEU離脱決定等を受けて不透明感が高まる局面もありましたが、米国の経済が底堅く推移するとともに、同国の財政拡大への期待等から世界的な景況感の改善もみられ、全体として緩やかに景気が回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益4兆5,586億円、資産運用収益5,650億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて6,535億円増加し、5兆2,326億円となりました。一方、保険引受費用3兆8,800億円、資産運用費用768億円、営業費及び一般管理費8,681億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて6,516億円増加し、4兆8,449億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて18億円増加し、3,876億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて193億円増加し、2,738億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,029億円減少し、2兆6,361億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて151億円増加し、2,544億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

① 保険引受業務

a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	408,612	15.70	8.74	384,945	14.69	△5.79
海上保険	71,450	2.75	△2.02	62,678	2.39	△12.28
傷害保険	304,684	11.71	4.38	291,873	11.14	△4.20
自動車保険	1,140,486	43.82	4.17	1,165,423	44.49	2.19
自動車損害賠償責任保険	290,741	11.17	0.16	301,045	11.49	3.54
その他	386,505	14.85	9.22	413,747	15.79	7.05
合計	2,602,480	100.00	4.96	2,619,712	100.00	0.66
(うち収入積立保険料)	(125,092)	(4.81)	(9.76)	(114,477)	(4.37)	(△8.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	318,067	13.90	11.30	289,103	12.67	△9.11
海上保険	66,235	2.90	0.02	58,983	2.58	△10.95
傷害保険	184,448	8.06	3.14	180,951	7.93	△1.90
自動車保険	1,136,704	49.68	4.26	1,161,890	50.92	2.22
自動車損害賠償責任保険	303,422	13.26	2.14	302,727	13.27	△0.23
その他	278,979	12.19	2.55	288,121	12.63	3.28
合計	2,287,857	100.00	4.46	2,281,778	100.00	△0.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	166,193	13.17	1.70	147,681	11.67	△11.14
海上保険	37,112	2.94	7.53	36,241	2.86	△2.35
傷害保険	85,525	6.78	0.41	82,983	6.55	△2.97
自動車保険	606,679	48.08	1.23	612,521	48.38	0.96
自動車損害賠償責任保険	228,534	18.11	△0.64	225,645	17.82	△1.26
その他	137,750	10.92	11.94	160,924	12.71	16.82
合計	1,261,795	100.00	2.13	1,265,997	100.00	0.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

② 資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	472,619	6.04	265,546	3.30
コールローン	21,000	0.27	220,800	2.74
買現先勘定	4,999	0.06	34,999	0.43
買入金銭債権	42,127	0.54	44,271	0.55
金銭の信託	63,049	0.81	101,650	1.26
有価証券	5,676,799	72.53	5,793,273	71.97
貸付金	527,546	6.74	606,763	7.54
土地・建物	210,741	2.69	214,592	2.67
運用資産計	7,018,884	89.68	7,281,896	90.46
総資産	7,826,385	100.00	8,049,612	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,915,593	33.74	1,803,401	31.13
地方債	106,073	1.87	94,513	1.63
社債	641,164	11.29	711,705	12.29
株式	2,315,852	40.80	2,459,150	42.45
外国証券	661,646	11.66	696,699	12.03
その他の証券	36,469	0.64	27,802	0.48
合計	5,676,799	100.00	5,793,273	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	225	232,364	0.10	365	360,740	0.10
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	69	49,578	0.14	17	29,126	0.06
金銭の信託	97	13,410	0.72	2,524	82,839	3.05
有価証券	114,890	3,831,805	3.00	106,431	3,840,324	2.77
貸付金	2,477	356,964	0.69	1,762	623,928	0.28
土地・建物	8,474	217,550	3.90	8,263	211,708	3.90
小計	126,808	5,310,465	2.39	119,451	5,285,466	2.26
その他	718	—	—	559	—	—
合計	127,526	—	—	120,011	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
 3. 平均運用額は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,032	232,364	1.30	4,120	360,740	1.14
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	864	49,578	1.74	△218	29,126	△0.75
金銭の信託	345	13,410	2.58	△1,697	82,839	△2.05
有価証券	239,217	3,831,805	6.24	187,589	3,840,324	4.88
貸付金	2,912	356,964	0.82	2,113	623,928	0.34
土地・建物	8,474	217,550	3.90	8,263	211,708	3.90
金融派生商品	31,660	—	—	1,339	—	—
その他	△9,022	—	—	△2,962	—	—
合計	278,058	5,310,465	5.24	198,633	5,285,466	3.76

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
 2. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額 (取得原価ベース) は、原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,378億円増加し、7,220億円となりました。経常収益から生命保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて151億円減少し、132億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

① 保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
個人保険	24,608,641	5.78	26,618,725	8.17
個人年金保険	3,201,597	△10.19	2,813,871	△12.11
団体保険	2,606,825	1.78	2,548,290	△2.25
団体年金保険	3,440	△1.78	3,373	△1.97

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	3,037,913	3,037,913	—	4,125,916	4,125,916	—
個人年金保険	303,526	303,526	—	73,446	73,446	—
団体保険	192,184	192,184	—	31,674	31,674	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

② 資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	250,902	3.60	152,726	2.08
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	21,809	0.30
買入金銭債権	252,985	3.63	160,996	2.20
有価証券	6,217,055	89.32	6,765,267	92.24
貸付金	79,717	1.15	84,666	1.15
土地・建物	564	0.01	572	0.01
運用資産計	6,822,823	98.02	7,186,040	97.97
総資産	6,960,762	100.00	7,334,635	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	4,927,407	79.26	5,747,646	84.96
地方債	—	—	11,593	0.17
社債	35,431	0.57	97,734	1.44
株式	234	0.00	258	0.00
外国証券	332,226	5.34	479,769	7.09
その他の証券	921,756	14.83	428,265	6.33
合計	6,217,055	100.00	6,765,267	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権921,756百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権428,265百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	30	100,051	0.03	13	114,171	0.01
コールローン	21	23,396	0.09	0	316	0.00
債券貸借取引支払保証金	18	22,134	0.09	3	19,757	0.02
買入金銭債権	387	423,330	0.09	32	223,663	0.01
有価証券	84,352	4,691,523	1.80	92,162	5,897,121	1.56
貸付金	2,256	77,837	2.90	2,374	81,863	2.90
土地・建物	—	624	0.00	—	597	0.00
小計	87,067	5,338,899	1.63	94,586	6,337,490	1.49
その他	—	—	—	—	—	—
合計	87,067	—	—	94,586	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しております。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	31	100,051	0.03	△22	114,171	△0.02
コールローン	21	23,396	0.09	0	316	0.00
債券貸借取引支払保証金	18	22,134	0.09	3	19,757	0.02
買入金銭債権	387	423,330	0.09	32	223,663	0.01
有価証券	70,290	4,691,523	1.50	89,168	5,897,121	1.51
貸付金	2,256	77,837	2.90	2,374	81,863	2.90
土地・建物	—	624	0.00	—	597	0.00
金融派生商品	15,798	—	—	△754	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	88,805	5,338,899	1.66	90,801	6,337,490	1.43

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しております。
2. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額 (取得原価ベース) は、原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて4,073億円増加し、1兆8,357億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて18億円増加し、1,140億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

① 保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	276,159	28.24	11.94	237,174	19.78	△14.12
海上保険	41,267	4.22	△8.04	39,835	3.32	△3.47
傷害保険	14,871	1.52	△40.36	37,189	3.10	150.07
自動車保険	236,628	24.20	△0.24	260,018	21.69	9.88
その他	408,901	41.82	6.54	624,572	52.10	52.74
合計	977,829	100.00	4.30	1,198,790	100.00	22.60

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	103,412	25.83	△15.26	112,187	20.43	8.49
海上保険	22,430	5.60	△4.58	21,874	3.98	△2.48
傷害保険	11,858	2.96	7.01	16,771	3.05	41.43
自動車保険	123,844	30.93	0.67	149,067	27.15	20.37
その他	138,855	34.68	4.00	249,135	45.38	79.42
合計	400,402	100.00	△3.09	549,036	100.00	37.12

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

② 資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	286,527	4.06	260,589	3.62
コールローン	—	—	5	0.00
買入金銭債権	1,050,746	14.90	1,060,569	14.72
有価証券	3,561,422	50.51	3,537,694	49.11
貸付金	271,646	3.85	562,141	7.80
土地・建物	28,687	0.41	27,727	0.38
運用資産計	5,199,029	73.74	5,448,727	75.64
総資産	7,050,807	100.00	7,203,028	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,818	232,246	1.64	4,217	275,896	1.53
コールローン	—	—	—	—	2	0.00
買入金銭債権	40,511	824,214	4.92	49,794	1,052,153	4.73
有価証券	111,285	2,825,827	3.94	120,311	3,481,345	3.46
貸付金	15,884	185,036	8.58	37,587	416,893	9.02
土地・建物	900	27,309	3.30	794	28,207	2.82
小計	172,401	4,094,634	4.21	212,706	5,254,499	4.05
その他	379	—	—	798	—	—
合計	172,780	—	—	213,504	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。

3. 平均運用額は、期首・期末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り (実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,342	232,246	1.44	6,526	275,896	2.37
コールローン	—	—	—	—	2	0.00
買入金銭債権	42,380	824,214	5.14	51,033	1,052,153	4.85
有価証券	114,808	2,825,827	4.06	146,591	3,481,345	4.21
貸付金	15,794	185,036	8.54	34,716	416,893	8.33
土地・建物	900	27,309	3.30	794	28,207	2.82
金融派生商品	△3,938	—	—	△11,525	—	—
その他	△3,866	—	—	△7,993	—	—
合計	169,421	4,094,634	4.14	220,143	5,254,499	4.19

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益（実現ベース）は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額（取得原価ベース）は、期首・期末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

(参考) 全事業の状況

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	637,312	18.41	5.06	615,492	16.30	△3.42
海上保険	117,379	3.39	△9.17	117,392	3.11	0.01
傷害保険	327,351	9.46	3.25	331,854	8.79	1.38
自動車保険	1,325,897	38.31	2.37	1,371,609	36.32	3.45
自動車損害賠償責任保険	290,741	8.40	0.16	301,045	7.97	3.54
その他	762,675	22.03	9.28	1,039,023	27.51	36.23
合計	3,461,357	100.00	3.75	3,776,418	100.00	9.10
(うち収入積立保険料)	(125,092)	(3.61)	(9.76)	(114,477)	(3.03)	(△8.49)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	594,218	18.20	11.59	526,269	15.12	△11.43
海上保険	107,502	3.29	△3.23	98,818	2.84	△8.08
傷害保険	199,316	6.10	△2.18	218,133	6.27	9.44
自動車保険	1,373,289	42.05	3.45	1,421,876	40.85	3.54
自動車損害賠償責任保険	303,422	9.29	2.14	302,727	8.70	△0.23
その他	687,829	21.06	4.89	912,652	26.22	32.69
合計	3,265,578	100.00	4.41	3,480,478	100.00	6.58

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	269,605	16.22	△5.55	259,869	14.32	△3.61
海上保険	59,511	3.58	2.64	58,091	3.20	△2.39
傷害保険	97,242	5.85	1.16	99,629	5.49	2.46
自動車保険	730,523	43.95	1.14	761,588	41.96	4.25
自動車損害賠償責任保険	228,534	13.75	△0.64	225,645	12.43	△1.26
その他	276,603	16.64	7.81	410,029	22.59	48.24
合計	1,662,021	100.00	0.82	1,814,853	100.00	9.20

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて673億円増加し、9,416億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出や貸付けによる支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて5,601億円支出が増加し、1兆4,556億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて4,813億円増加し、3,653億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,755億円減少し、1兆1,089億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

① 経営理念

当社は、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定しており、その内容は次のとおりであります。

＜東京海上グループ経営理念＞

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

○お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。

○株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。

○社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

○良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

② 目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、修正純利益と修正ROEを掲げております。本有価証券報告書提出日現在において、2017年度の修正純利益は3,820億円、修正ROEは9.8%を見込んでおります。なお、修正純利益および修正ROEは次の方法で算出いたします。

・修正純利益 (*1)

修正純利益＝連結当期純利益 (*2) + 異常危険準備金繰入額 (*3) + 危険準備金繰入額 (*3) + 価格変動準備金繰入額 (*3) - ALM (*4) 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 - 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損 + のれん・その他無形固定資産償却額 - その他特別損益・評価性引当等

・修正純資産 (*1, 5)

修正純資産＝連結純資産 + 異常危険準備金 + 危険準備金 + 価格変動準備金 - のれん・その他無形固定資産

・修正ROE

修正ROE＝修正純利益 ÷ 修正純資産

(*1) 各調整額は税引後であります。

(*2) 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(*3) 戻入の場合はマイナスとなります。

(*4) ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外いたします。

(*5) 平均残高ベースで算出しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2017年度、世界経済は、米国を中心とした緩やかな成長が続くと見込まれますが、米国新政府の政権運営や英国のEU離脱交渉に加え、地政学的なリスクも懸念されます。

わが国経済は、個人消費の持ち直しや、公共投資による経済の押し上げ効果により、緩やかな景気回復が継続することが期待されます。

こうした状況のなか、東京海上グループは、中期経営計画「To Be a Good Company 2017」の最終年度として、「リスクベース経営」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、強みである財務の健全性を維持しつつ、持続的な利益成長と資本効率の向上をバランスよく達成することを目指します。また、すべての基盤となるグループ一体経営のさらなる強化に引き続き取り組んでまいります。

国内損害保険事業では、生損一体のビジネスモデルをお客様の視点に立って一層深化させるとともに、地方創生や健康経営を積極的に支援してまいります。また、テクノロジーの進展等の環境変化を的確にとらえた商品・サービス

戦略を展開しつつ、研究開発の強化により、サイバーセキュリティや農業、シェアリング・エコノミー等の新しい分野に関するリスクへの対応力を高めてまいります。

国内生命保険事業では、低金利環境の長期化が見込まれるなか、引き続き資産と負債の総合管理（ALM）を基本とした資産運用を行うとともに、就業不能、医療、介護等の分野への保障を提供する「生存保障革命」を推進することで、保障性商品の販売を強化してまいります。また、当年8月には、新しいテクノロジーを活用して、お客様の健康増進活動をサポートする業界初の医療保険を発売しますが、引き続き、こうしたイノベーションに挑戦してまいります。

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM&Aの推進により、資本効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。内部成長の強化については、当社グループのグローバルネットワークを活用してHCC社の専門性の高い保険商品の販売を一層推進していくことや、高度なノウハウを持つDelphi社への委託によって資産運用収益を拡大していくこと等を通じて、引き続きグループ全体のシナジーを実現してまいります。また、戦略的なM&Aについては、グローバルな成長機会の追求とリスク分散のさらなる推進に向けて取り組んでまいります。

これらの各事業を支えていくのは人であります。当社グループは社員誰もが健康で能力を最大限に発揮しグループの成長に貢献できるよう取り組んでおり、2年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。2017年度も、女性の活躍推進、グローバル人材の育成、障がい者雇用等に積極的に取り組むとともに、社員のやりがい、働きがいにつながる真の働き方改革の実現を目指してまいります。

株主還元につきましては、配当を基本とする方針としており、利益水準の向上を通じた配当の充実を図ってまいります。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループ（以下、東京海上グループと称します。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および東京海上グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。東京海上グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（1）保険引受リスク

①保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。東京海上グループは、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

②再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、東京海上グループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大多事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

③生命保険に関するリスク

生命保険において、保険期間が長期に亘ることによる保険事故発生率・解約の動向、金利や株価水準等の前提条件の不確実性により、事前の想定と大きく異なる保険金や事業費が発生した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

（2）資産運用に関するリスク

①株価下落のリスク

東京海上グループは、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利変動リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の変動は、債券等の時価額に限らず、積立保険や長期の生損保契約等の有利子負債の時価額にも影響を及ぼすため、金利変動リスクの評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

③信用リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付金等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④為替変動リスク

東京海上グループは、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、または負債価値が増加した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

東京海上グループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) 事業運営リスク

事業運営リスクは東京海上グループの事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による犯罪行為、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、東京海上グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは東京海上グループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。東京海上グループはこれらのシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、これらのシステムリスクが発生した場合には、東京海上グループが損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

東京海上グループは、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および東京海上グループ各社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、東京海上グループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセス、コンピュータウィルスの感染、SNSを経由した情報拡散等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制新設および変更のリスク

東京海上グループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、収益の減少または準備金の積み増し等による費用の増加をもたらす、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および東京海上グループに対する風評リスク

保険業界および東京海上グループに対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、東京海上グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。東京海上グループは、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、東京海上グループの社会的信用が毀損し、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事業中断に関するリスク

東京海上グループは、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

東京海上グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、東京海上グループの信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

東京海上グループは、海外のマーケットにおいて内部成長とM&A戦略の両面を通じた事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、東京海上グループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが東京海上グループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a. 通貨危機
- b. 法的規制等の予期しないまたは不利な変更や適用
- c. 為替の大幅な変動
- d. 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e. 税制または税率の変更
- f. 自然災害等
- g. 上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) 関連事業に伴うリスク

東京海上グループは、アセットマネジメント、ヘルスケア、シルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大または支援するために、東京海上グループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の厳しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後するなど、成功を収めることができない場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) その他

①保険事業において競争環境が変化することによるリスク

東京海上グループは、保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との激しい競争に直面しています。新規参入企業の増加や保険業界の再編、デジタル化の進展等により価格・サービスの競争がさらに激化した場合や、将来の保険市場や販売チャネル変化への対応が遅れた場合には、東京海上グループの収益力が低下する可能性があります。

②予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、東京海上グループの業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

② 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

③ 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

⑧ 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

⑨ 資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益 (百万円)	4,579,076	5,232,602	653,526	14.3%
正味収入保険料 (百万円)	3,265,578	3,480,478	214,899	6.6%
生命保険料 (百万円)	471,666	904,418	432,751	91.7%
経常利益 (百万円)	385,825	387,659	1,833	0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	254,540	273,856	19,315	7.6%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて6,535億円増加し、5兆2,326億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における保険引受利益の増加などにより、前連結会計年度に比べて18億円増加し、3,876億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて193億円増加し、2,738億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,029億円減少し、2兆6,361億円となりました。正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前連結会計年度に比べて60億円減少し、2兆2,817億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、自然災害の減少や異常危険準備金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べて151億円増加し、2,544億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益 (百万円)	2,739,107	2,636,110	△102,996	△3.8%
正味収入保険料 (百万円)	2,287,857	2,281,778	△6,079	△0.3%
経常利益 (百万円)	239,390	254,499	15,108	6.3%

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,378億円増加し、7,220億円となりました。生命保険料は、変額年金保険の解約などによる返戻金が減少したことを主因として、前連結会計年度に比べて3,271億円増加し、5,851億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、事業費の増加や有価証券売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べて151億円減少し、132億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益 (百万円)	484,205	722,018	237,813	49.1%
生命保険料 (百万円)	257,974	585,108	327,134	126.8%
経常利益 (百万円)	28,375	13,255	△15,120	△53.3%

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて4,073億円増加し、1兆8,357億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて2,209億円増加し、1兆1,987億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて1,056億円増加し3,193億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、自然災害の増加や円高の影響などがあつたものの、資産運用収益の増加などにより、前連結会計年度に比べて18億円増加し、1,140億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	増減	増減率
経常収益 (百万円)	1,428,470	1,835,773	407,303	28.5%
正味収入保険料 (百万円)	977,829	1,198,790	220,961	22.6%
生命保険料 (百万円)	213,699	319,316	105,617	49.4%
経常利益 (百万円)	112,212	114,022	1,809	1.6%

(3) 財政状態の分析

① 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末と比べて105.9ポイント上昇して897.3%となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益等による連結ソルベンシー・マージン総額の増加が主因であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,793,890	5,304,574
(B) 連結リスクの合計額	1,211,446	1,182,223
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	791.4%	897.3%

② 国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当事業年度末の国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率は以下のとおりとなっております。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末と比べて114.6ポイント上昇して860.9%となりました。これは、巨大災害リスク相当額の減少が主因であります。

a) 東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,493,086	4,898,941
(B) 単体リスクの合計額	1,204,068	1,138,044
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	746.3%	860.9%

b) 日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	168,628	168,146
(B) 単体リスクの合計額	29,904	25,370
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,127.7%	1,325.5%

c) イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	7,564	6,070
(B) 単体リスクの合計額	2,793	3,512
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	541.5%	345.6%

d) 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	858,471	747,165
(B) 単体リスクの合計額	50,825	52,072
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	3,378.1%	2,869.7%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

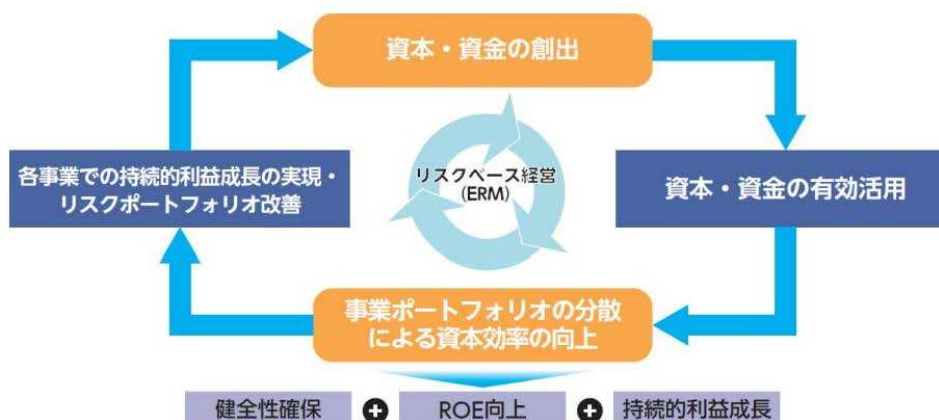
キャッシュ・フローの状況の分析は、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

(5) 中長期的な経営戦略

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進しております。

2015年度からスタートしている3か年の中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。

また、「リスクベース経営(ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(主要事業における取り組みの方向性)

①国内損害保険事業

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

②国内生命保険事業

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

③海外保険事業

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM&Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

④金融・一般事業

金融事業につきましては、フィービジネスを通じた安定的な収益貢献と高い資本効率の実現を目指します。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業セグメント	金額
国内損害保険事業	24,226百万円
国内生命保険事業	562百万円
海外保険事業	9,404百万円
金融・一般事業	732百万円
合計	34,926百万円

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
当社	本社 (東京都千代田区)	—	持株会社	—	145	78	587	—

(2) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上日動火災保 険(株)	本社(東京都千代田区) 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、本店損害1、本店損害2、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉法人、広域法人、金融法人の各部および海外拠点を含む	48	国内損害保険事業	35,221 (79,359)	27,303	12,138	4,033	733
	北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	14	国内損害保険事業	856 (6,239)	938	322	651	520
	東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	28	国内損害保険事業	2,533 (10,236)	3,370	613	1,049	243
	関東 東京中央支店(東京都港区)ほか31部支店	56	国内損害保険事業	7,974 (13,188)	7,056	1,615	3,879	2,345
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか25部支店	32	国内損害保険事業	3,810 (12,302)	9,512	1,089	2,468	903
	関西 大阪南支店(大阪市中区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	5,656 (9,983)	4,319	1,252	2,351	1,665
	中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,478 (7,246)	2,069	619	1,343	793
	九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	5,598 (9,978)	4,413	695	1,594	299

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
日新火災海上保険 (株)	本社(東京本社) (東京都千代田区) さいたま本社 (さいたま市浦和区)	93	国内損害保険 事業	10,373 (23,741)	7,440	978	2,270	1,141
イーデザイン損害保 険(株)	本社 (東京都新宿区)	3	国内損害保険 事業	- (-)	74	64	236	143
東京海上日動あんし ん生命保険(株)	本社 (東京都千代田区)	90	国内生命保険 事業	- (-)	572	779	2,249	1,173
東京海上ミレア少額 短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	4	国内損害保険 事業	- (-)	18	16	118	82
東京海上アセットマ ネジメント(株)	本社 (東京都千代田区)	-	金融・一般事 業	- (-)	439	112	245	316

(3) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	— (—)	203	1,149	388	576
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ10社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	56	海外保険事業	— (—)	253	697	1,902	1,312
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	—	海外保険事業	— (—)	122	37	341	404
Tokio Marine America Insurance Company 他 グループ4社	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	9	海外保険事業	— (—)	38	58	382	813
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ19社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	46	海外保険事業	294 (64,390)	2,319	2,435	2,451	2,193
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ61社	本社 (米国・デラウェア 州・ドーバー)	65	海外保険事業	492 (58,889)	1,979	5,892	2,613	1,707
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ18社	本社 (英国・ロンドン)	16	海外保険事業	— (—)	46	2,736	731	601
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Millennium Re AG 他 グループ3社	本社 (スイス・チューリッ ヒ)	4	海外保険事業	— (—)	872	242	164	403
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	—	海外保険事業	— (—)	—	37	76	—
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,683 (296)	827	607	216	27
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	2	海外保険事業	1,674 (214)	904	139	254	10
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	19	海外保険事業	— (—)	10	475	979	188
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	590 (3,502)	1,799	278	476	10
Tokio Marine Seguradora S. A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	69	海外保険事業	334 (4,860)	102	432	1,709	368

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 建物の一部を賃借しております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地（面積㎡）	建物
東京海上日動火災保険（株）	大阪東京海上日動ビルディング （大阪市中央区）	3,964 (5,391)	2,757
	東京海上日動ビルディング新館 （東京都千代田区）	— (2,585)	2,745
	シーノ大宮サウスウィング （さいたま市大宮区）	3,847 (2,683)	3,451
	大手町ファーストスクエア （東京都千代田区）	20 (1,354)	2,286
	みなとみらいビジネススクエア （横浜市西区）	2,588 (1,614)	1,770

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地（面積㎡）	建物
東京海上日動火災保険（株）	石神井運動場 （東京都練馬区）	3,076 (14,860)	—
	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	598
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	532
日新火災海上保険（株）	トークハイム日進 （さいたま市北区）	381 (3,536)	410

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	753,024,375	753,024,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	753,024,375	753,024,375	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。
2005年6月28日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	5個	5個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,500株	2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。 ②各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～2	同左

(注) 1. 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下、「完全親会社」という。）に、以下の決定方針に基づき承継させることができるものとする。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、当社株主総会において、以下の決定方針に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとする。

- ①新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とする。
- ②各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、各新株予約権の目的たる株式の数につき合理的な調整がなされた数（以下、「承継後株式数」という。）とする。
- ③各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価格につき合理的な調整がなされた金額に、承継後株式数を乗じた金額とする。
- ④新株予約権の行使可能期間
上表に定める新株予約権の行使可能期間の開始日または株式交換もしくは株式移転の日のいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑤その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由および消却の条件
上記に定める新株予約権の行使の条件および（注）2に定める内容に準じて決定する。
- ⑥新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するには、完全親会社の取締役会の承認を要する。
2. 新株予約権の消却事由および消却の条件
当社は、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、いつでも無償にて消却することができる。
3. 各新株予約権の目的たる株式の数は、当社普通株式500株である。

- ② 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年6月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	4個	4個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,028円 資本組入額 2,014円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

(注) 1. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2に定める内容に準じて決定する。
- iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- v 新株予約権を行使することができる期間
上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

- vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注) 3に定める内容に準じて決定する。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - viii 新株予約権の取得条項
(注) 4に定める内容に準じて決定する。
 - ix その他の新株予約権の行使の条件
上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数
募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は500株とする。
- ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
- また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。
- また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。
3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 募集新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- ③ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2007年7月5日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	38個	38個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,800株	3,800株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,918円 資本組入額 2,459円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

(注) 1. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2に定める内容に準じて決定する。
- iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- v 新株予約権を行使することができる期間
上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(注) 3に定める内容に準じて決定する。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - viii 新株予約権の取得条項
(注) 4に定める内容に準じて決定する。
 - ix その他の新株予約権の行使の条件
上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数
募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は100株とする。
ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整するものとする。
$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。
3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 募集新株予約権の取得条項
以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
 - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- ④ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年8月11日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	66個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,600株	5,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,534円 資本組入額 1,767円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑤ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2009年6月29日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	247個	188個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,700株	18,800株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,377円 資本組入額 1,189円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑥ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年6月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	382個	317個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,200株	31,700株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,345円 資本組入額 1,173円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑦ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年6月27日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	584個	480個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	58,400株	48,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,196円 資本組入額 1,098円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑧ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年6月25日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	927個	710個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	92,700株	71,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,820円 資本組入額 910円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑨ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年6月24日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	998個	769個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	99,800株	76,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,327円 資本組入額 1,664円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑩ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年6月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,193個	967個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	119,300株	96,700株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,109円 資本組入額 1,555円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑪ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年6月29日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,240個	1,029個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	124,000株	102,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,009円 資本組入額 2,505円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

- ⑫ 会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2016年6月27日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	1,726個	1,522個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	5個	5個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	172,600株	152,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,378円 資本組入額 1,689円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年6月29日 (注)	△35,000,000	769,524,375	—	150,000	—	1,511,485
2015年3月31日 (注)	△12,000,000	757,524,375	—	150,000	—	1,511,485
2017年3月31日 (注)	△4,500,000	753,024,375	—	150,000	—	1,511,485

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	248	70	1,599	826	35	76,894	79,673	—
所有株式数 (単元)	5	2,669,528	181,133	554,782	3,227,699	392	884,437	7,517,976	1,226,775
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.51	2.41	7.38	42.93	0.01	11.76	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,912,404株については、29,124単元を「個人その他」に、4株を「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元および6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,731	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,754	5.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	24,802	3.3
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	14,825	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,690	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,905	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,770	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口7	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,457	1.4
計	—	199,549	26.5

(注) 1. 2015年2月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、下記の法人が、2015年2月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	11,333,300	1.47
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン バルビュー パークウェイ 100	4,439,846	0.58
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント・ エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンス トン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,781,743	0.23
ブラックロック (ルクセン ブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバ ーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレバ 6D	1,659,879	0.22
ブラックロック・ライフ・ リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,214,807	0.29
ブラックロック・アセッ ト・マネジメント・アイル ランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	3,359,708	0.44
ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	7,392,900	0.96
ブラックロック・インステ イテューショナル・トラス ト・カンパニー、エヌ、エ イ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	12,324,026	1.60
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,063,258	0.27
計	—	46,569,467	6.05

(注) 発行済株式総数は、769,524,375株 (2015年2月13日現在) が使用されております。

2. 2016年7月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、下記の法人が、2016年7月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,848,900	1.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	27,581,900	3.64
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,732,200	0.62
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,008,332	0.13
計	—	41,171,332	5.43

(注) 発行済株式総数は、757,524,375株(2016年7月11日現在)が使用されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,918,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 748,878,700	7,488,787	—
単元未満株式	普通株式 1,226,775	—	—
発行済株式総数	753,024,375	—	—
総株主の議決権	—	7,488,787	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,912,400	—	2,912,400	0.39
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	—	6,500	0.00
計	—	2,918,900	—	2,918,900	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2005年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2006年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2007年7月5日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2008年8月11日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2009年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員 計88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2010年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員 計88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2011年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役および執行役員 計71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2012年6月25日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計68名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2013年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2014年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計73名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2015年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員 計78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2016年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員 計84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2017年6月26日
付与対象者の区分および人数	当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員 計91名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	159,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円
新株予約権の行使期間	自 2017年7月12日 至 2047年7月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4

- (注) 1. 前記の「(2) 新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注) 1に記載のとおりであります。
2. 前記の「(2) 新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注) 2に記載のとおりであります。
3. 前記の「(2) 新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注) 3に記載のとおりであります。
4. 前記の「(2) 新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注) 4に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2016年11月18日) での決議状況 (取得期間 2016年12月1日～2017年1月26日)	8,000,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,834,900	24,999,737,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,165,100	262,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	39.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	39.6	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2017年5月19日) での決議状況 (取得期間 2017年6月1日～2017年9月22日)	6,500,000	25,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から本有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,192	82,154,280
当期間における取得自己株式	2,185	10,358,085

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式等は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	4,500,000	21,104,477,316	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	280,470	808,093,637	133,130	418,442,570
保有自己株式数	2,912,404	—	2,781,459	—

- (注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数280,000株、処分価額の総額806,229,242円）および単元未満株式の買増請求（株式数470株、処分価額の総額1,864,395円）によるものであります。また、当期間におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数133,100株、処分価額の総額418,306,400円）および単元未満株式の買増請求（株式数30株、処分価額の総額136,170円）によるものであります。
2. 当期間における処理自己株式には、2017年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式等の変動分は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式等の変動分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、配当金を1株につき72円50銭といたしました。中間配当として1株につき67円50銭お支払しておりますので、当事業年度の年間配当は1株につき140円となりました。これは前事業年度の年間配当である1株につき110円に比べ、30円の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、事業投資等に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年11月18日 取締役会決議	50,959	67.5
2017年6月26日 定時株主総会決議	54,383	72.5

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	2,926	3,585	4,693.00	5,504.00	5,441.00
最低(円)	1,651	2,522	2,885	3,310.00	3,063.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	4,155.00	4,966.00	5,441.00	4,978.00	5,144.00	5,188.00
最低(円)	3,818.00	3,784.00	4,715.00	4,612.00	4,662.00	4,680.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.1%)

2017年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	—	隅 修三	1947年7月11日生	1970年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2000年6月 同社取締役海外本部ロンドン首席駐在員 2002年6月 同社常務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2005年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社取締役社長 2007年6月 当社取締役社長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 2013年6月 当社取締役会長 (現職) 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社相談役 (現職)	(注) 3 参照	62,905
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO ・ グループ カルチャー 総括	永野 毅	1952年11月9日生	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年6月 同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員名古屋営業第三部長 2006年6月 同社常務執行役員 2008年6月 同社常務取締役経営企画部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社取締役退任 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2012年2月 当社専務取締役海外事業企画部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2012年6月 当社取締役副社長海外事業企画部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 2013年6月 当社取締役社長 (現職) 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 (現職) <主要な兼職> ・東京海上日動火災保険株式会社取締役会長	(注) 3 参照	21,000
取締役副社長	グループ 事業戦略・ シナジー 総括	岩崎 賢二	1955年1月3日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員金融法人部長 2010年6月 同社常務取締役 2014年4月 同社専務取締役 2016年4月 当社専務執行役員 2017年4月 当社副社長執行役員 2017年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 (現職) 2017年6月 当社取締役副社長 (現職) <主要な兼職> ・東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長	(注) 3 参照	15,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	グループ リスク管理 総括	藤井 邦彦	1955年6月18日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2012年6月 当社常務執行役員 2014年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2014年6月 当社常務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2015年6月 同社専務取締役退任 2015年6月 当社専務執行役員 2016年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2016年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役副社長（現職） 2017年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長（現職）	(注) 3 参照	11,300
取締役副社長 (代表取締役)	海外事業 総括	石井 一郎	1955年6月15日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2011年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2012年2月 当社執行役員海外事業企画部部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2013年6月 当社常務執行役員 2013年12月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員退任 2015年4月 当社専務執行役員 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2015年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役副社長（現職） 2017年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長（現職）	(注) 3 参照	8,600
専務取締役	グループ 資産運用 総括	藤田 裕一	1956年5月12日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役経理部長 2012年6月 当社常務取締役経理部長 2013年7月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2013年7月 当社常務取締役 2017年4月 当社専務取締役（現職） 2017年4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役（現職）	(注) 3 参照	12,650
常務取締役 (代表取締役)	グループ 資本政策 総括	湯浅 隆行	1958年5月5日生	1981年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長 2014年9月 同社取締役社長退任 2014年10月 当社常務執行役員 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役（現職） 2015年6月 当社常務取締役（現職）	(注) 3 参照	10,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	北沢 利文	1953年11月18日生	1977年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2008年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 2009年6月 同社専務取締役企画部長 2009年7月 同社専務取締役 2010年6月 同社取締役社長 2010年6月 当社取締役 2014年3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2014年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2014年6月 当社副社長執行役員 2016年3月 当社副社長執行役員退任 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長（現職） 2016年6月 当社取締役（現職） <主要な兼職> ・東京海上日動火災保険株式会社取締役社長	(注) 3 参照	36,350
取締役	—	中里 克己	1963年2月7日生	1985年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役営業企画部長 2017年4月 同社取締役社長（現職） 2017年6月 当社取締役（現職） <主要な兼職> ・東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長	(注) 3 参照	4,300
取締役	—	三村 明夫	1940年11月2日生	1963年4月 富士製鐵株式会社入社 1993年6月 新日本製鐵株式会社取締役 1997年4月 同社常務取締役 2000年4月 同社代表取締役副社長 2003年4月 同社代表取締役社長 2008年4月 同社代表取締役会長 2010年6月 当社取締役（現職） 2012年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談役 2013年6月 同社相談役 2013年11月 同社相談役名誉会長（現職）	(注) 3 参照	5,400
取締役	—	佐々木 幹夫	1937年10月8日生	1960年4月 三菱商事株式会社入社 1992年6月 同社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1998年4月 同社取締役社長 2004年4月 同社取締役会長 2010年6月 同社取締役相談役 2011年6月 同社相談役 2011年6月 当社取締役（現職） 2016年4月 三菱商事株式会社特別顧問（現職）	(注) 3 参照	2,200
取締役	—	江川 雅子	1956年9月7日生	1980年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社 1986年9月 ソロモン・ブラザーズ・インクニューヨーク本店入社 1988年6月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 1993年12月 エス・ジー・ウォーバーグ証券会社東京支店入社 2001年11月 ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長 2009年4月 国立大学法人東京大学理事 2015年3月 同法人理事退任 2015年6月 当社取締役（現職） 2015年9月 一橋大学大学院商学研究科教授（現職）	(注) 3 参照	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	御立 尚資	1957年1月21日生	1979年4月 日本航空株式会社入社 1993年10月 ポストンコンサルティンググループ入社 1999年1月 同社ヴァイス・プレジデント 2005年1月 同社日本代表、シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター 2016年1月 同社シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター（現職） 2017年6月 当社取締役（現職）	(注) 3 参照	—
常勤監査役	—	玉井 孝明	1950年7月5日生	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年6月 同社執行役員海外本部部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員アジア担当部長 2006年6月 同社常務取締役経営企画部長 2006年6月 当社取締役 2008年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2008年6月 当社取締役退任 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 2012年6月 当社取締役副社長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2014年6月 同社取締役副社長退任 2014年6月 当社取締役副社長退任 2014年6月 当社常勤監査役（現職）	(注) 3 参照	38,450
常勤監査役	—	伊藤 卓	1957年5月19日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年6月 当社執行役員経営企画部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2013年6月 当社常務取締役 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 2015年6月 当社常務取締役退任 2015年6月 当社常勤監査役（現職）	(注) 4 参照	4,800
監査役	—	川本 裕子	1958年5月31日生	1982年4月 株式会社東京銀行入行 1988年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 2006年6月 当社監査役（現職） 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（現職）	(注) 3 参照	5,600
監査役	—	堀井 昭成	1951年10月14日生	1974年4月 日本銀行入行 2002年7月 同行国際局長 2006年6月 同行理事（国際担当） 2010年6月 同行理事退任 2010年7月 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問 2010年12月 同研究所理事・特別顧問（現職） 2011年6月 当社監査役（現職）	(注) 4 参照	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	和仁 亮裕	1951年9月1日生	1979年4月 弁護士（現職） 1987年5月 三井安田法律事務所 2004年12月 外国法共同事業法律事務所リンク レーターズ 2014年5月 伊藤見富法律事務所（外国法共同 事業モリソン・フォースター外国 法事務弁護士事務所） 2014年6月 当社監査役（現職）	(注) 3 参照	—
計						242,555

- (注) 1. 三村明夫、佐々木幹夫、江川雅子および御立尚資の各氏は、社外取締役であります。
2. 川本裕子、堀井昭成および和仁亮裕の各氏は、社外監査役であります。
3. 2017年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2018年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は取締役との兼任者も含め27名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「東京海上グループ経営理念」を定め、株主、お客様、社会、社員などのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めてまいります。そのために、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、「内部統制基本方針」に基づき、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しております。

当社は「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」において、当社のコーポレート・ガバナンス体制の枠組みを定めております。当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、監査役会設置会社をベースに任意に指名委員会・報酬委員会を設置するハイブリッド型の機関設計としております。当社は、保険持株会社として、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行っていること、取締役会で議決権を有しない監査役が中立で客観的な監査を行っていることおよび指名委員会・報酬委員会の審議に基づき役員・指名・報酬を決定しており、決定過程の透明性を確保していることから、こうした体制が現時点では最適と判断しております。

1. 当社の統治機構に関する事項

(1) 取締役・取締役会

当社取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略および「内部統制基本方針」をはじめとしたグループの各種基本方針を決定するなどの機能を有します。各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるよう努めます。

取締役の員数は10名程度（定款上は15名以内）とし、このうち、原則として3名以上を社外取締役とします。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。2016年度末において、当社の取締役会は4名の社外取締役を含む12名の取締役で構成されております（本有価証券報告書提出時点においては、4名の社外取締役を含む13名の取締役で構成されております。）。

(2) 監査役・監査役会

当社監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めます。

監査役の員数は、5名程度（定款上は6名以内）とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。2016年度末において、当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されており、5名全員が財務・会計に関する相当程度の知見を有しております（本有価証券報告書提出時点においても、同様の構成であります。）。

(3) 社外取締役・社外監査役

社外取締役が存在することにより、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等の専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。

社外監査役が存在することにより、中立かつ客観的な立場からの監査体制を確保しております。また、監査役会による監査の実効性を高め、当社の経営の透明性・健全性を維持することが可能な体制を確保しています。

社外役員を選任にあたっては、グローバル企業経営、金融、財務・会計、法律、法令遵守等内部統制、技術革新、HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）等の分野で高い見識と豊富な経験を有し、原則として、当社の定める独立性判断基準を満たす者を選任することとしております。当社の社外役員の独立性は、以下に該当しないことをもって判断いたします。また、その詳細は別表に定めるとおりであります。

- ①当社の経営者または従業員である（あった）者
- ②当社と重要な取引関係がある会社の経営者または従業員である者
- ③当社の役員と親族関係にある者
- ④当社のアドバイザーとして役員報酬以外に一定額を超える報酬を受けている者
- ⑤当社の主要な株主またはその経営者もしくは従業員である者

社外役員の独立性判断基準 別表

当社の社外取締役および社外監査役については、以下のいずれにも該当しない場合に、当社からの独立性があると判断する。

- ①当社またはその子会社の業務執行者である者
- ②過去10年間に於いて当社またはその子会社の業務執行者であった者
- ③当社もしくはは主な事業子会社を主要な取引先とする者（直近事業年度における当社またはは主な事業子会社との取引額が、その連結売上高の2%以上の者をいう。）またはその業務執行者である者
- ④当社もしくはは主な事業子会社の主要な取引先である者（直近事業年度における当社またはは主な事業子会社との取引額が、当社の連結経常収益の2%以上の者をいう。）またはその業務執行者である者
- ⑤当社もしくはは主な事業子会社が、その資金調達において必要不可欠とし、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者または業務執行者である者
- ⑥当社またはは主な事業子会社から寄付を受けている法人、組合その他の団体であつて、直近事業年度における当該寄付の額が一定額（1,000万円または当該団体の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い額をいう。）を超えるものの業務執行者である者
- ⑦当社またはその子会社の取締役、監査役または執行役員の配偶者または三親等以内の親族である者
- ⑧当社またはは主な事業子会社から役員報酬以外に報酬を受けているコンサルタント、会計士、弁護士その他の専門家であつて、直近事業年度における当該報酬の額が一定額（1,000万円または当該専門家が所属する法人、組合その他の団体の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い額をいう。）を超えるもの
- ⑨直近事業年度末において、当社の総株主の議決権の10%以上の議決権を保有する者またはその業務執行者である者

現在の社外役員の選任の状況については、当社が社外役員に期待する上記の機能および役割が十分に果たされうるのであると判断しております。また、各社外役員およびそれぞれの出身企業・兼職先企業等（過去において社外役員が関係を有していた企業を含みます。）と当社または当社子会社との間における人的関係、資本的關係もしくは取引関係その他の利害関係につき、各社外役員と当社の一般株主との間で利益相反が生じるおそれのあるものはなく、各社外役員は当社からの独立性を有しているものと判断できることから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員としての届出を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置します。指名委員会においては、当社および主な事業子会社の取締役、監査役および執行役員の候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。報酬委員会においては、当社ならびに主な事業子会社の役員報酬体系ならびに取締役（社外取締役を除く。）および執行役員の報酬額の水準および業績評価等について審議し、取締役会に対して答申します。

指名委員会および報酬委員会は、各々5名程度の委員で構成します。原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。

2016年度末において、両委員会はそれぞれ4名の社外委員を含む5名の委員で構成され、委員長は社外委員から選出しております（本有価証券報告書提出時点においても、同様の構成であります。）。

指名委員会は、当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員の候補者要件ならびに各候補者案について審議し、当社取締役会に答申を行いました。また、報酬委員会は、上記4社の役員報酬体系ならびに取締役および執行役員の業績評価等について審議し、当社取締役会に答申を行いました。

2. 役員報酬に関する事項

(1) 役員報酬額の算定方法の決定方針

当社および主な事業子会社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としております。

- 役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保する。
- 業績連動報酬の導入により、業績向上に対するインセンティブを強化する。
- 経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度に連動した報酬、および当社株価に連動した報酬を導入し、株主とリターンを共有することでアカウンタビリティを果たす。
- 経営目標に対する役員の個人業績を客観的に評価するプロセスを通じて、成果実力主義の徹底を図る。

なお、役員報酬の水準については、職責に応じて役位別に基準額を設定し、当社業績や他社水準等を勘案の上、決定します。

(2) 役員報酬体系

当社の常勤取締役および執行役員に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬（会社業績および個人業績に連動します。）および株式報酬型ストックオプションで構成し、非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。また、監査役に対する報酬は定額報酬とします。主な事業子会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

上記の報酬体系は、報酬委員会からの答申内容に基づき、取締役会において決定しております。

(3) 当年度における役員報酬の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	450	369	80	9
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	—	2
社外役員	82	75	6	7

(4) 当年度における連結報酬等の総額が1億円以上である役員に対する連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			金銭報酬	ストックオプション	
永野 毅	取締役	当社	111	26	173
	取締役	東京海上日動 火災保険㈱	31	5	
北沢 利文	取締役	当社	8	1	121
	取締役	東京海上日動 火災保険㈱	94	16	

3. 株主総会決議に関する事項

(1) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境等を勘案して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益分配の機会を充実させることを目的とするものであります。

4. 東京海上グループの経営管理に関する事項

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます）の整備について、取締役会決議により、「内部統制基本方針」を定めております。また、当社は、グループ会社の経営管理やグループのコンプライアンス、リスク管理、内部監査等に関する基本的な事項をグループの各種基本方針で定めております。

当社は、経営戦略に基づき定めた業績指標等に対する達成度により、毎年、主な事業子会社の業績評価を行い、その評価結果を当該事業子会社の役員報酬に反映させます。

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、監査役監査の実効性確保等を含む東京海上グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。また、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施

し、取締役会委員会である内部統制委員会での審議結果に基づき、年に2回、取締役会がその内容を確認しており、当年度は、グループ全体として、内部統制上の重大な不備が生じていないことを確認しました。

(2) グループ会社の経営管理に関する体制の整備の状況

当社は、グループ会社における業務の適正を確保し、職務の執行が法令および定款に適合することを確保することなどを目的として、グループ会社が遵守すべき各種基本方針等を定めております。また、毎年、新設または改定の要否を検討することとしており、当年度も一部の基本方針について見直しを行いました。

当社は、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」において、主なグループ会社の業務に係る重要事項のうち当社が事前に承認するものおよび当社への報告を求めるものを明確化しており、同方針に基づき、主なグループ会社の事業計画等について事前に承認を行っております。

(3) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本的な考え方や当社およびグループ会社の役割等につき定めているほか、コンプライアンスに関する重要事項は当社の取締役会において審議・決定し、グループ会社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を定め、役職員に周知徹底を図るとともに、グループの役職員が、通常の報告ルート以外にもコンプライアンス上の問題について報告および相談をすることができるホットライン（内部通報制度）を設けております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、東京海上グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。東京海上グループのリスク管理に関わる基本方針の制定等、リスク管理に関わる重要事項は、当社の経営会議・取締役会において審議・決定し、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

(5) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況および相互連携ならびに内部統制部門との関係

① 各監査の状況（内部統制部門との関係を含む）

a. 内部監査

当社は、他部門から独立した内部監査部門が、東京海上グループ全体の適切な経営管理体制の構築に向けて、内部統制部門を含む各部門の業務執行の状況を監査しております。また、グループの内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に対して、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査の実施を求めるとともに、グループ各社から内部監査の結果および改善措置・改善計画等の遂行状況の報告を受けるなど、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。当社およびグループ各社の内部監査結果のうち重要な事項については、当社取締役会に報告がなされ、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、当社の2016年度末における内部監査業務従事者は60名であります。

b. 監査役監査

各監査役は、監査役会において決定した監査役監査基準、監査方針、監査計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類の閲覧等を行うことなどにより、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、子会社の重要な会議への出席、子会社からの業務状況の聴取、子会社監査役との連携等により、グループ全体の監査体制の強化に努めております。

c. 会計監査

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および財務報告に係る内部統制監査を受けており、その過程で内部統制部門は会計監査人に対して必要な情報を提供しております。当社の監査業務を執行した公認会計士はPwCあらた有限責任監査法人に所属する荒川 進、出澤 尚および原田優子の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下であります。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士15名、その他16名であります。

②各監査の相互連携

監査役は、内部監査部門および会計監査人からそれぞれの監査計画および重点監査項目等に関する報告および監査結果に関する報告を受けております。各監査の実施主体が意見交換を実施することにより、相互に連携を図り、それぞれの監査の実効性を高めております。

(6) 社外役員による監督または監査と各監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、内部統制部門によるグループの内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、内部監査に関する基本方針に基づく内部監査計画およびその実施状況に関する報告ならびに財務諸表監査および財務報告に係る内部統制監査の結果に関する報告等を受けております。社外役員は、これらの審議を通じてそれぞれの知見に基づいた指摘等を行うことにより、適切に監督・監査機能を発揮しております。

<内部統制基本方針>

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定める。

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念に基づき、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、取締役会への報告体制を確立することにより、グループ会社に対する当社の経営管理体制を整備する。
 - a. 当社は、当社が直接的に経営管理するグループ会社（以下「子会社等」という。）と経営管理契約を締結することなどにより、子会社等の経営管理を行う。
 - ① グループの経営戦略やグループ経営の根幹となる各種グループ基本方針等を子会社等に示す。
 - ② 子会社等による事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とする。
 - ③ 子会社等による各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を当社への報告事項とする。
 - b. 子会社等以外のグループ会社の経営管理は、原則として、子会社等を通じて行う。
- (2) 当社は、グループの経理に関する基本方針を定め、当社の連結財務状態およびグループ会社の財務状態等を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続および税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3) 当社は、グループの財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、グループの情報開示に関する基本方針を定め、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。
- (5) 当社は、グループ内取引等の管理に関する基本方針を定め、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、グループのコンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制を整備する。
 - a. 当社は、コンプライアンスを統轄する部署を設置する。
 - b. 当社は、グループのコンプライアンス行動規範を定め、グループの役職員がこの行動規範に則り事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
 - c. 当社は、子会社等にコンプライアンス・マニュアルを策定させるとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施させ、コンプライアンスの周知徹底を図る。
 - d. 当社は、子会社等に法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につきグループの役職員に周知する。
- (2) 当社は、グループの顧客保護等に関する基本方針を定め、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、グループの情報セキュリティ管理に関する基本方針を定め、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、グループの反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、グループの内部監査に関する基本方針を定め、当社およびグループ会社において、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

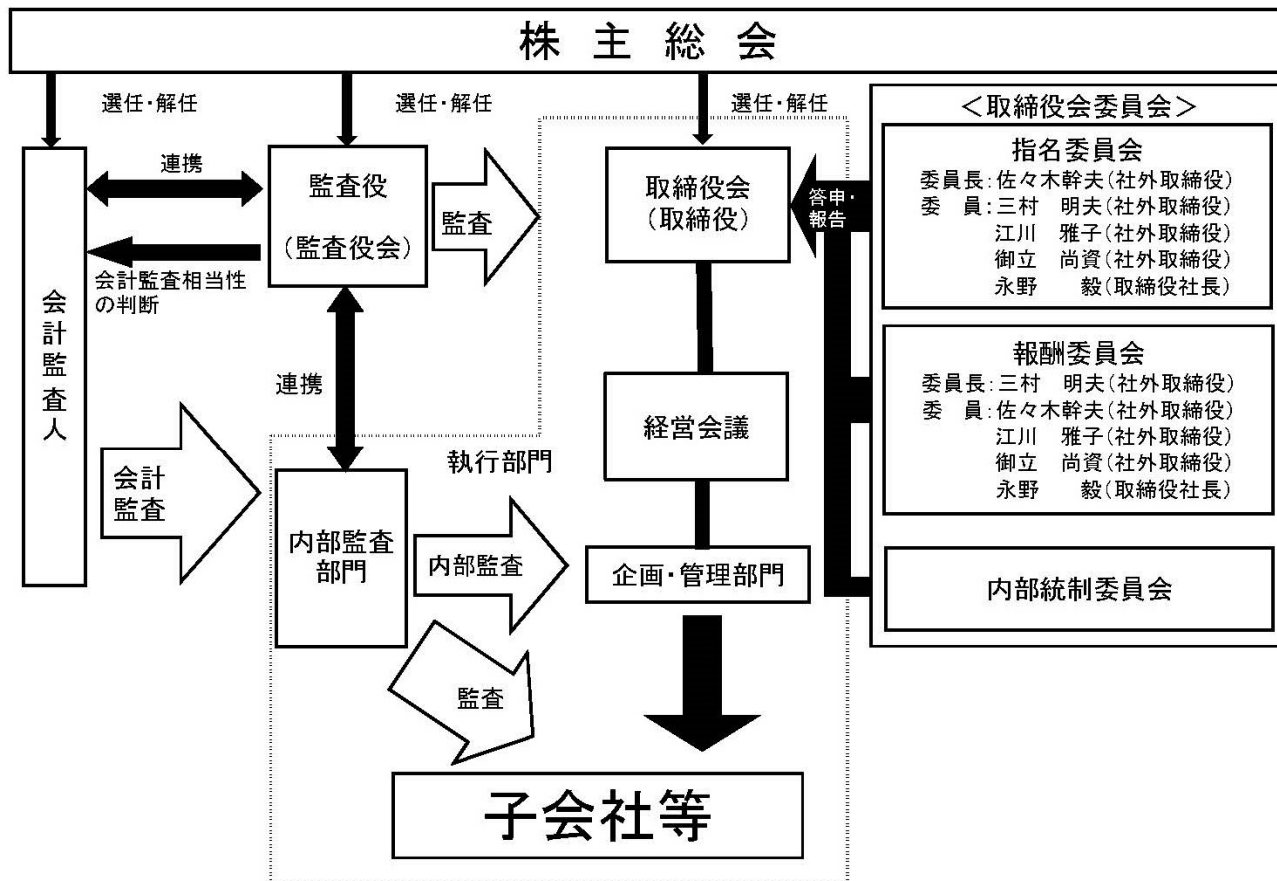
- (1) 当社は、グループのリスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制を整備する。
 - a. 当社は、リスク管理を統轄する部署を設置する。
 - b. 当社は、リスク管理にあたって、リスクの特定・評価・制御、コンティンジェンシー・プランの策定およびモニタリング・報告のプロセスを基本とする。
 - c. 当社は、子会社等の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を会社毎に実施させる。
- (2) 当社は、グループの統合リスク管理に関する基本方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的としたグループ全体の定量的リスク管理を実施する。
- (3) 当社は、グループの危機管理に関する基本方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、グループの中期経営計画および年度計画（数値目標等を含む。）を策定する。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、内部統制委員会を設置し、グループの内部統制システムの整備について、各種方針・施策等の策定ならびに実施状況の評価および改善に係る審議を行うとともに、総合的調整を図った上で推進する。
- (5) 当社は、グループのITガバナンスに関する基本方針を定め、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。

- (6) 当社は、グループの人事に関する基本方針を定め、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (7) 当社は、(1)～(6)のほか、当社およびグループ会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。
5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。
6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項
- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。
7. 監査役への報告に関する体制
- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、グループ会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3) 当社は、当社およびグループ会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、必要な体制を整備する。
- (4) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等について、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以 上



(注) 指名委員会および報酬委員会については、本有価証券報告書提出時点の委員を記載しております。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

① 当社

該当ありません。

② 当社の最大保有会社（注）

銘柄数	2,026
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	2,444,944

(注)当社および連結子会社の中で、最近事業年度における投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社をいい、東京海上日動火災保険株式会社が該当します。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当社の最大保有会社につき、貸借対照表計上額において当社の資本金額の100分の1を超える銘柄は以下のとおりであります。

① 当事業年度末

	銘柄名	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
1	トヨタ自動車(株)	51,045,857	308,419	株式を保有することにより、主として取引関係の強化を図る
2	三菱商事(株)	74,534,005	179,291	同上
3	本田技研工業(株)	37,234,400	124,772	同上
4	スズキ(株)	17,961,766	83,019	同上
5	花王(株)	7,598,074	46,378	同上
6	三菱地所(株)	20,300,000	41,209	同上
7	Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.	1,488,150	40,041	同上
8	富士重工業(株)	9,265,781	37,832	同上
9	東日本旅客鉄道(株)	3,051,260	29,578	同上
10	信越化学工業(株)	2,741,584	26,439	同上
11	伊藤忠商事(株)	16,659,884	26,322	同上
12	ヒューリック(株)	24,001,759	25,129	同上
13	日産自動車(株)	22,775,051	24,449	同上
14	三菱電機(株)	14,583,145	23,289	同上
15	テルモ(株)	5,789,760	22,377	同上
16	積水化学工業(株)	11,946,132	22,351	同上
17	旭化成(株)	20,013,463	21,614	同上
18	旭硝子(株)	23,746,919	21,419	同上
19	新日鐵住金(株)	7,956,846	20,409	同上
20	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,109,718	20,368	同上
21	(株)三菱ケミカルホールディングス	23,337,933	20,103	同上
22	東海旅客鉄道(株)	1,050,000	19,047	同上
23	アステラス製薬(株)	12,662,105	18,562	同上
24	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,352,487	17,849	同上

	銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
25	丸紅(株)	24,930,110	17,089	同上
26	(株)豊田自動織機	2,829,550	15,647	同上
27	イオン(株)	9,598,292	15,597	同上
28	三菱重工業(株)	34,776,000	15,530	同上
29	富士フイルムホールディングス(株)	3,571,679	15,529	同上
30	明治ホールディングス(株)	1,658,178	15,371	同上
31	第一三共(株)	5,877,309	14,734	同上
32	オリンパス(株)	3,270,591	13,998	同上
33	(株)デンソー	2,832,949	13,872	同上
34	ANAホールディングス(株)	40,397,158	13,726	同上
35	豊田通商(株)	4,049,874	13,648	同上
36	味の素(株)	5,975,688	13,125	同上
37	キリンホールディングス(株)	5,760,756	12,100	同上
38	総合警備保障(株)	2,850,313	11,843	同上
39	関西ペイント(株)	4,825,496	11,402	同上
40	(株)資生堂	3,850,097	11,280	同上
41	エーザイ(株)	1,944,796	11,209	同上
42	(株)島津製作所	6,287,000	11,121	同上
43	(株)小松製作所	3,827,558	11,105	同上
44	(株)京都銀行	13,393,438	10,862	同上
45	いすゞ自動車(株)	7,334,500	10,800	同上
46	中外製薬(株)	2,777,359	10,623	同上
47	(株)静岡銀行	11,608,400	10,517	同上
48	参天製薬(株)	6,343,900	10,226	同上
49	JXホールディングス(株)	17,920,156	9,796	同上
50	武田薬品工業(株)	1,872,840	9,793	同上
51	(株)ニコン	6,041,944	9,751	同上
52	川崎重工業(株)	27,838,589	9,409	同上
53	CITIC Limited	57,863,000	9,257	同上
54	アイシン精機(株)	1,673,429	9,153	同上
55	日本航空(株)	2,563,600	9,039	同上
56	三菱倉庫(株)	5,831,618	8,945	同上
57	ライオン(株)	4,450,659	8,910	同上
58	西日本旅客鉄道(株)	1,230,000	8,906	同上

	銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
59	㈱クボタ	5,174,902	8,647	同上
60	日本碍子㈱	3,074,789	7,748	同上
61	セコム㈱	946,792	7,544	同上
62	TOTO㈱	1,765,096	7,422	同上
63	TDK㈱	1,044,845	7,366	同上
64	ミネベアミツミ㈱	4,842,390	7,190	同上
65	東京急行電鉄㈱	8,776,676	6,916	同上
66	日本郵船㈱	28,945,788	6,802	同上
67	キヤノン㈱	1,921,254	6,668	同上
68	日本電産㈱	628,064	6,654	同上
69	日野自動車㈱	4,884,060	6,578	同上
70	横浜ゴム㈱	3,015,832	6,571	同上
71	マツダ㈱	4,041,300	6,478	同上
72	日本空港ビルデング㈱	1,657,800	6,407	同上
73	三菱UFJリース㈱	11,212,400	6,222	同上
74	㈱八十二銀行	9,598,174	6,037	同上
75	王子ホールディングス㈱	11,468,217	5,974	同上
76	栗田工業㈱	2,155,826	5,805	同上
77	三菱瓦斯化学㈱	2,487,529	5,751	同上
78	㈱ATグループ	2,168,167	5,739	同上
79	パナソニック㈱	4,500,042	5,661	同上
80	日本新薬㈱	979,500	5,553	同上
81	㈱日清製粉グループ本社	3,333,316	5,536	同上
82	京浜急行電鉄㈱	4,496,215	5,494	同上
83	㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,603,618	5,465	同上
84	積水ハウス㈱	2,976,480	5,449	同上
85	アマノ㈱	2,448,818	5,443	同上
86	The Peoples' s Insurance Company (Group) of China Limited	111,340,000	5,176	同上
87	関西電力㈱	3,782,090	5,170	同上
88	近鉄グループホールディングス㈱	12,753,393	5,114	同上
89	大阪瓦斯㈱	11,556,169	4,888	同上
90	塩野義製薬㈱	825,630	4,745	同上
91	㈱マキタ	1,193,650	4,655	同上
92	㈱リコー	5,074,166	4,647	同上

	銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
93	(株)群馬銀行	7,977,853	4,635	同上
94	(株)山口フィナンシャルグループ	3,784,778	4,568	同上
95	出光興産(株)	1,178,200	4,559	同上
96	日本電信電話(株)	926,200	4,401	同上
97	東北電力(株)	2,917,717	4,399	同上
98	日本特殊陶業(株)	1,713,877	4,360	同上
99	(株)TOKAIホールディングス	4,986,887	4,268	同上
100	川崎汽船(株)	14,010,850	4,147	同上
101	マルハニチロ(株)	1,206,025	4,064	同上
102	名古屋鉄道(株)	7,791,704	3,903	同上
103	NTN(株)	6,992,000	3,873	同上
104	横河電機(株)	2,191,036	3,838	同上
105	大和ハウス工業(株)	1,195,263	3,820	同上
106	セイノーホールディングス(株)	3,035,638	3,794	同上
107	全国保証(株)	1,000,000	3,790	同上
108	(株)ダイフク	1,361,735	3,778	同上
109	田辺三菱製薬(株)	1,566,500	3,631	同上
110	J. フロントリテイリング(株)	2,092,966	3,453	同上
111	森永製菓(株)	696,500	3,440	同上
112	ホーチキ(株)	2,359,306	3,437	同上
113	JSR(株)	1,800,720	3,379	同上
114	(株)九州フィナンシャルグループ	4,890,953	3,330	同上
115	(株)ヤクルト本社	536,400	3,314	同上
116	東洋ゴム工業(株)	1,628,476	3,256	同上
117	イオンモール(株)	1,851,696	3,244	同上
118	京セラ(株)	516,422	3,202	同上
119	(株)日本取引所グループ	2,019,000	3,200	同上
120	日本ゼオン(株)	2,508,276	3,188	同上
121	(株)クレハ	650,020	3,181	同上
122	東京応化工業(株)	857,338	3,167	同上
123	シチズン時計(株)	4,393,426	3,136	同上
124	リンナイ(株)	352,721	3,125	同上
125	東宝(株)	1,043,210	3,078	同上
126	昭和産業(株)	5,169,328	3,039	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
127	住友商事(株)	2,015,240	3,017	同上
128	セイコーエプソン(株)	1,284,000	3,009	同上
129	大同特殊鋼(株)	5,633,466	2,997	同上
130	(株)トクヤマ	5,522,246	2,970	同上
131	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	444,917	2,954	同上
132	(株)A D E K A	1,801,000	2,921	同上
133	三谷商事(株)	789,524	2,873	同上
134	(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,413,000	2,809	同上
135	東洋製罐グループホールディングス(株)	1,553,602	2,808	同上
136	(株)L I X I Lグループ	990,243	2,797	同上
137	豊田合成(株)	977,219	2,766	同上
138	不二製油グループ本社(株)	1,058,276	2,758	同上
139	K D D I(株)	942,300	2,753	同上
140	アイカ工業(株)	931,743	2,731	同上
141	(株)ニチレイ	987,675	2,720	同上
142	日本たばこ産業(株)	750,000	2,713	同上
143	(株)広島銀行	5,595,900	2,646	同上
144	(株)千葉銀行	3,680,253	2,631	同上
145	富士電機(株)	3,925,133	2,594	同上
146	テイ・エス テック(株)	864,000	2,585	同上
147	飯野海運(株)	5,264,275	2,563	同上
148	東京エレクトロン(株)	204,632	2,487	同上
149	コスモエネルギーホールディングス(株)	1,300,100	2,485	同上
150	山九(株)	3,676,273	2,481	同上
151	(株)七十七銀行	5,141,545	2,478	同上
152	センコー(株)	3,439,170	2,465	同上
153	京成電鉄(株)	953,500	2,462	同上
154	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,396,285	2,439	同上
155	(株)シマノ	148,909	2,419	同上
156	(株)西日本フィナンシャルホールディングス	2,162,170	2,406	同上
157	(株)カナモト	802,586	2,405	同上
158	エア・ウォーター(株)	1,155,195	2,370	同上
159	森永乳業(株)	2,855,663	2,358	同上
160	兼松(株)	11,612,116	2,322	同上
161	(株)めぶきフィナンシャルグループ	5,145,993	2,289	同上
162	芙蓉総合リース(株)	449,940	2,245	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
163	(株)安川電機	999,152	2,232	同上
164	九州旅客鉄道(株)	650,500	2,227	同上
165	東京建物(株)	1,508,043	2,213	同上
166	三井物産(株)	1,344,917	2,168	同上
167	三菱マテリアル(株)	641,569	2,162	同上
168	V Tホールディングス(株)	3,702,000	2,139	同上
169	(株)十六銀行	5,920,865	2,125	同上
170	(株)北洋銀行	5,022,240	2,119	同上
171	(株)TKC	666,411	2,119	同上
172	五洋建設(株)	3,934,152	2,116	同上
173	NSユニテッド海運(株)	8,765,000	2,103	同上
174	(株)カネカ	2,490,832	2,062	同上
175	(株)商船三井	5,832,000	2,041	同上
176	(株)岡三証券グループ	3,000,731	2,037	同上
177	大正製薬ホールディングス(株)	225,000	2,034	同上
178	(株)りそなホールディングス	3,339,400	1,996	同上
179	(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,626,532	1,987	同上
180	(株)ツムラ	564,000	1,968	同上
181	(株)ジェイテクト	1,128,511	1,951	同上
182	日産東京販売ホールディングス(株)	4,640,000	1,888	同上
183	福山通運(株)	2,826,937	1,888	同上
184	(株)松屋	1,789,900	1,886	同上
185	セーレン(株)	1,130,766	1,878	同上
186	東海カーボン(株)	3,840,936	1,862	同上
187	(株)ケーユーホールディングス	2,032,800	1,851	同上
188	大日本印刷(株)	1,526,649	1,831	同上
189	東武鉄道(株)	3,244,362	1,829	同上
190	阪急阪神ホールディングス(株)	504,601	1,826	同上
191	東亜合成(株)	1,431,236	1,817	同上
192	小田急電鉄(株)	838,804	1,816	同上
193	(株)サンリオ	880,980	1,801	同上
194	(株)ワコールホールディングス	1,301,061	1,787	同上
195	中部電力(株)	1,192,523	1,778	同上
196	相鉄ホールディングス(株)	3,409,534	1,762	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
197	清水建設(株)	1,759,898	1,756	同上
198	(株)J-オイルミルズ	414,381	1,740	同上
199	北越紀州製紙(株)	2,234,032	1,733	同上
200	四国化成工業(株)	1,414,000	1,698	同上
201	(株)東芝	7,013,967	1,693	同上
202	ホシデン(株)	1,616,690	1,689	同上
203	(株)タダノ	1,295,322	1,682	同上
204	三菱鉛筆(株)	300,000	1,674	同上
205	昭和シェル石油(株)	1,458,300	1,643	同上
206	大同メタル工業(株)	1,661,479	1,624	同上
207	小林製薬(株)	300,000	1,617	同上
208	(株)東邦銀行	3,820,994	1,600	同上
209	(株)大林組	1,534,890	1,597	同上
210	あい ホールディングス(株)	602,960	1,594	同上
211	西尾レントオール(株)	509,432	1,594	同上
212	(株)日立製作所	2,622,732	1,580	同上
213	キューピー(株)	498,361	1,572	同上
214	ヤマハ(株)	512,950	1,572	同上
215	(株)I H I	4,457,000	1,564	同上
216	(株)小糸製作所	270,180	1,564	同上
217	(株)山形銀行	3,194,492	1,549	同上
218	澁澤倉庫(株)	4,340,000	1,536	同上
219	(株)ローソン	200,200	1,511	同上
220	(株)ブリヂストン	335,014	1,508	同上
221	東急建設(株)	1,722,304	1,507	同上
222	東芝テック(株)	2,410,569	1,501	同上

②前事業年度末

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
1	トヨタ自動車(株)	50,660,017	301,528	株式を保有することにより、主として取引関係の強化を図る
2	三菱商事(株)	74,534,005	142,061	同上
3	本田技研工業(株)	40,780,500	125,848	同上
4	スズキ(株)	17,961,766	54,082	同上
5	花王(株)	8,442,074	50,677	同上
6	Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.	1,488,150	43,285	同上
7	三菱地所(株)	20,300,000	42,437	同上
8	富士重工業(株)	10,295,281	40,923	同上
9	東日本旅客鉄道(株)	3,051,260	29,636	同上
10	日産自動車(株)	28,031,051	29,194	同上
11	伊藤忠商事(株)	19,898,984	27,579	同上
12	ヒューリック(株)	24,001,759	25,825	同上
13	アステラス製薬(株)	15,827,505	23,685	同上
14	テルモ(株)	5,789,760	23,361	同上
15	東海旅客鉄道(株)	1,050,000	20,900	同上
16	総合警備保障(株)	3,420,313	20,863	同上
17	新日鐵住金(株)	8,949,346	19,348	同上
18	三菱電機(株)	15,851,145	18,696	同上
19	旭硝子(株)	28,413,919	17,502	同上
20	味の素(株)	6,675,688	16,952	同上
21	積水化学工業(株)	11,946,132	16,557	同上
22	第一三共(株)	6,530,309	16,342	同上
23	信越化学工業(株)	2,741,584	15,966	同上
24	富士フイルムホールディングス(株)	3,571,679	15,897	同上
25	三菱重工業(株)	37,800,000	15,804	同上
26	イオン(株)	9,598,292	15,606	同上
27	旭化成(株)	20,215,463	15,381	同上
28	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,109,718	15,180	同上
29	オリンパス(株)	3,455,691	15,118	同上
30	(株)三菱ケミカルホールディングス	25,638,393	15,062	同上
31	明治ホールディングス(株)	1,658,178	15,006	同上
32	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,871,987	14,965	同上
33	エーザイ(株)	2,160,796	14,628	同上

	銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
34	(株)豊田自動織機	2,829,550	14,317	同上
35	丸紅(株)	24,930,110	14,210	同上
36	(株)デンソー	2,832,949	12,816	同上
37	ANAホールディングス(株)	40,397,158	12,809	同上
38	武田薬品工業(株)	2,267,240	11,644	同上
39	中外製薬(株)	3,282,359	11,439	同上
40	(株)島津製作所	6,287,000	11,096	同上
41	キリンホールディングス(株)	6,912,956	10,908	同上
42	(株)資生堂	4,277,797	10,745	同上
43	参天製薬(株)	6,343,900	10,740	同上
44	日本航空(株)	2,563,600	10,567	同上
45	(株)ニコン	6,041,944	10,404	同上
46	豊田通商(株)	4,049,874	10,298	同上
47	CITIC Limited	57,863,000	9,920	同上
48	セコム(株)	1,183,792	9,903	同上
49	(株)京都銀行	13,393,438	9,830	同上
50	(株)静岡銀行	11,608,400	9,426	同上
51	川崎重工業(株)	27,838,589	9,047	同上
52	関西ペイント(株)	4,825,496	8,724	同上
53	三菱倉庫(株)	5,831,618	8,619	同上
54	西日本旅客鉄道(株)	1,230,000	8,547	同上
55	いすゞ自動車(株)	7,334,500	8,522	同上
56	日本空港ビルデング(株)	2,071,800	8,287	同上
57	東京急行電鉄(株)	8,776,676	8,276	同上
58	ライオン(株)	6,443,659	8,177	同上
59	(株)クボタ	5,174,902	7,951	同上
60	(株)小松製作所	4,085,658	7,828	同上
61	キヤノン(株)	2,325,654	7,802	同上
62	JXホールディングス(株)	17,920,156	7,773	同上
63	TOTO(株)	2,085,596	7,320	同上
64	アイシン精機(株)	1,673,429	7,095	同上
65	マツダ(株)	4,041,300	7,058	同上
66	日野自動車(株)	5,494,460	6,686	同上
67	TDK(株)	1,044,845	6,530	同上
68	日本碍子(株)	3,074,789	6,392	同上

	銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
69	日本郵船(株)	28,945,788	6,281	同上
70	(株)みずほフィナンシャルグループ	37,170,399	6,248	同上
71	パナソニック(株)	6,000,042	6,201	同上
72	田辺三菱製薬(株)	3,132,900	6,131	同上
73	(株)日清製粉グループ本社	3,333,316	5,963	同上
74	近鉄グループホールディングス(株)	12,753,393	5,815	同上
75	(株)リコー	5,074,166	5,814	同上
76	積水ハウス(株)	2,976,480	5,653	同上
77	日本電産(株)	730,064	5,622	同上
78	横浜ゴム(株)	3,015,832	5,582	同上
79	三菱UFJリース(株)	11,212,400	5,538	同上
80	栗田工業(株)	2,155,826	5,534	同上
81	The Peoples' s Insurance Company (Group) of China Limited	111,340,000	5,306	同上
82	(株)横浜銀行	10,058,223	5,230	同上
83	王子ホールディングス(株)	11,468,217	5,183	同上
84	(株)A Tグループ	2,168,167	5,030	同上
85	大阪瓦斯(株)	11,556,169	4,996	同上
86	(株)八十二銀行	9,598,174	4,655	同上
87	日本電信電話(株)	926,200	4,490	同上
88	京浜急行電鉄(株)	4,496,215	4,451	同上
89	塩野義製薬(株)	825,630	4,373	同上
90	アマノ(株)	2,448,818	4,351	同上
91	日本新薬(株)	979,500	4,309	同上
92	ミネベア(株)	4,842,390	4,251	同上
93	東北電力(株)	2,917,717	4,236	同上
94	(株)マキタ	596,825	4,165	同上
95	名古屋鉄道(株)	7,791,704	4,098	同上
96	京セラ(株)	810,922	4,019	同上
97	(株)山ロフィナンシャルグループ	3,784,778	3,871	同上
98	全国保証(株)	1,000,000	3,820	同上
99	大和ハウス工業(株)	1,195,263	3,784	同上
100	関西電力(株)	3,782,090	3,769	同上
101	(株)群馬銀行	7,977,853	3,709	同上
102	日本特殊陶業(株)	1,713,877	3,691	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
103	セイノーホールディングス(株)	3,035,638	3,682	同上
104	不二製油グループ本社(株)	1,758,276	3,567	同上
105	日本たばこ産業(株)	750,000	3,517	同上
106	リンナイ(株)	352,721	3,506	同上
107	(株)日本取引所グループ	2,019,000	3,480	同上
108	森永製菓(株)	5,803,500	3,325	同上
109	三菱瓦斯化学(株)	5,407,059	3,276	同上
110	東洋製罐グループホールディングス(株)	1,553,602	3,274	同上
111	J S R(株)	2,000,720	3,237	同上
112	(株)九州フィナンシャルグループ	4,890,953	3,174	同上
113	横河電機(株)	2,691,836	3,130	同上
114	三谷商事(株)	976,924	3,126	同上
115	J. フロントリテイリング(株)	2,092,966	3,124	同上
116	(株)ツルハホールディングス	280,000	3,099	同上
117	東宝(株)	1,043,210	3,088	同上
118	イオンモール(株)	1,851,696	3,086	同上
119	川崎汽船(株)	14,010,850	3,054	同上
120	ホーチキ(株)	2,359,306	3,041	同上
121	京成電鉄(株)	1,907,000	3,018	同上
122	(株)A D E K A	1,801,000	2,959	同上
123	(株)T O K A I ホールディングス	4,986,887	2,922	同上
124	東洋ゴム工業(株)	1,687,476	2,834	同上
125	K D D I(株)	942,300	2,832	同上
126	シチズンホールディングス(株)	4,393,426	2,803	同上
127	マルハニチロ(株)	1,334,825	2,801	同上
128	小田急電鉄(株)	2,236,608	2,739	同上
129	(株)ヤクルト本社	536,400	2,673	同上
130	(株)シマノ	148,909	2,626	同上
131	中国電力(株)	1,719,766	2,614	同上
132	(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,413,000	2,603	同上
133	(株)ダイフク	1,361,735	2,583	同上
134	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,453,850	2,583	同上
135	(株)L I X I Lグループ	1,114,043	2,556	同上
136	N T N(株)	6,992,000	2,510	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
137	(株)クレハ	7,000,200	2,506	同上
138	V Tホールディングス(株)	3,702,000	2,502	同上
139	東京応化工業(株)	857,338	2,414	同上
140	昭和産業(株)	5,169,328	2,408	同上
141	芙蓉総合リース(株)	499,840	2,401	同上
142	(株)カネカ	2,490,832	2,401	同上
143	出光興産(株)	1,178,200	2,367	同上
144	センコー(株)	3,439,170	2,359	同上
145	ダイハツ工業(株)	1,484,000	2,353	同上
146	飯野海運(株)	5,264,275	2,353	同上
147	相鉄ホールディングス(株)	3,409,534	2,352	同上
148	セイコーエプソン(株)	1,284,000	2,334	同上
149	(株)広島銀行	5,595,900	2,299	同上
150	テイ・エス テック(株)	864,000	2,275	同上
151	三菱マテリアル(株)	7,127,693	2,266	同上
152	住友商事(株)	2,015,240	2,254	同上
153	アイカ工業(株)	931,743	2,202	同上
154	大同特殊鋼(株)	5,633,466	2,197	同上
155	エア・ウォーター(株)	1,310,195	2,182	同上
156	三井物産(株)	1,680,917	2,176	同上
157	協和醗酵キリン(株)	1,208,552	2,170	同上
158	(株)西日本シティ銀行	10,810,850	2,151	同上
159	(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,626,532	2,138	同上
160	(株)サンリオ	965,980	2,126	同上
161	(株)カナモト	802,586	2,126	同上
162	豊田合成(株)	977,219	2,122	同上
163	東京建物(株)	1,508,043	2,114	同上
164	(株)ニチレイ	2,303,350	2,109	同上
165	(株)千葉銀行	3,680,253	2,064	同上
166	(株)七十七銀行	5,141,545	2,046	同上
167	(株)TKC	666,411	2,035	同上
168	大正製薬ホールディングス(株)	225,000	2,007	同上
169	(株)十六銀行	5,920,865	1,989	同上
170	あい ホールディングス(株)	602,960	1,968	同上
171	(株)ツムラ	705,000	1,904	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
172	兼松(株)	11,612,116	1,904	同上
173	山九(株)	3,676,273	1,889	同上
174	(株)ローソン	200,200	1,885	同上
175	中部電力(株)	1,192,523	1,874	同上
176	五洋建設(株)	3,934,152	1,852	同上
177	(株)松屋	1,789,900	1,852	同上
178	富士電機(株)	4,750,133	1,847	同上
179	カシオ計算機(株)	809,032	1,837	同上
180	澁澤倉庫(株)	6,340,000	1,832	同上
181	日本ゼオン(株)	2,508,276	1,826	同上
182	東武鉄道(株)	3,244,362	1,820	同上
183	阪急阪神ホールディングス(株)	2,523,005	1,811	同上
184	四国電力(株)	1,195,740	1,804	同上
185	大日本印刷(株)	1,803,649	1,803	同上
186	オリックス(株)	1,107,600	1,778	同上
187	(株)岡三証券グループ	3,000,731	1,764	同上
188	(株)ワコールホールディングス	1,301,061	1,747	同上
189	ヤマハ(株)	512,950	1,738	同上
190	森永乳業(株)	2,855,663	1,721	同上
191	(株)大林組	1,534,890	1,703	同上
192	清水建設(株)	1,759,898	1,678	同上
193	京王電鉄(株)	1,680,271	1,660	同上
194	(株)ジェイテクト	1,128,511	1,647	同上
195	(株)三菱総合研究所	454,600	1,620	同上
196	(株)NTTドコモ	630,000	1,608	同上
197	東急建設(株)	1,722,304	1,584	同上
198	日本瓦斯(株)	613,268	1,558	同上
199	福山通運(株)	2,826,937	1,551	同上
200	コスモエネルギーホールディングス(株)	1,300,100	1,551	同上
201	NSユニテッド海運(株)	10,113,000	1,537	同上
202	(株)東芝	7,013,967	1,536	同上
203	(株)ケーユーホールディングス	2,032,800	1,524	同上
204	ユニーグループ・ホールディングス(株)	1,919,690	1,522	同上
205	東京エレクトロン(株)	204,632	1,501	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

① 当社

該当ありません。

② 当社の最大保有会社

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,193	971	844	0	106
上記以外の株式	17	0	0	2	0

(4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数および貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ラティス・テクノロジー(株)	310	40

(5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数および貸借対照表計上額

該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	400	103	470	125
連結子会社	483	14	512	26
計	884	118	982	152

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬は1,715百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬は2,236百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※4 1,031,610	※4 710,666
コールローン	21,000	220,805
買現先勘定	4,999	34,999
債券貸借取引支払保証金	21,597	21,809
買入金銭債権	※4 1,345,859	※4 1,265,837
金銭の信託	63,049	101,650
有価証券	※2,※4,※5,※7 15,457,012	※2,※4,※5,※7 16,098,063
貸付金	※3,※8 878,951	※3,※8 1,253,094
有形固定資産	※1 277,413	※1 289,398
土地	※4 129,017	133,191
建物	※4 120,194	119,234
建設仮勘定	56	690
その他の有形固定資産	28,145	36,282
無形固定資産	1,022,112	880,080
ソフトウェア	37,817	40,887
のれん	534,593	466,793
その他の無形固定資産	449,700	372,399
その他資産	※11 1,692,808	※11 1,706,741
退職給付に係る資産	12,440	3,386
繰延税金資産	33,558	31,032
支払承諾見返	9,026	2,465
貸倒引当金	△16,111	△12,429
資産の部合計	21,855,328	22,607,603
負債の部		
保険契約準備金	15,144,114	15,544,525
支払備金	※4 2,663,123	※4 2,753,498
責任準備金等	※4 12,480,991	※4 12,791,026
社債	※4,※5 77,677	※4,※5 69,097
その他負債	2,291,591	2,629,093
債券貸借取引受入担保金	704,077	951,334
その他の負債	※4 1,587,513	※4,※12 1,677,758
退職給付に係る負債	242,952	244,253
役員退職慰労引当金	21	24
賞与引当金	57,355	65,612
特別法上の準備金	88,144	93,645
価格変動準備金	88,144	93,645
繰延税金負債	361,960	329,527
負ののれん	69,827	59,598
支払承諾	9,026	2,465
負債の部合計	18,342,671	19,037,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,531,072	1,699,030
自己株式	△10,742	△13,658
株主資本合計	1,670,329	1,835,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,187	1,600,740
繰延ヘッジ損益	19,870	11,098
為替換算調整勘定	210,134	112,869
退職給付に係る調整累計額	△16,796	△17,933
その他の包括利益累計額合計	1,814,395	1,706,774
新株予約権	2,485	2,292
非支配株主持分	25,445	25,321
純資産の部合計	3,512,656	3,569,760
負債及び純資産の部合計	21,855,328	22,607,603

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	4,579,076	5,232,602
保険引受収益	3,921,369	4,558,623
正味収入保険料	3,265,578	3,480,478
収入積立保険料	125,092	114,477
積立保険料等運用益	51,814	47,171
生命保険料	471,666	904,418
その他保険引受収益	7,217	12,077
資産運用収益	555,912	565,006
利息及び配当金収入	386,507	424,366
金銭の信託運用益	345	957
売買目的有価証券運用益	4,552	26,455
有価証券売却益	163,043	120,927
有価証券償還益	488	844
金融派生商品収益	43,520	—
特別勘定資産運用益	—	27,200
その他運用収益	9,269	11,426
積立保険料等運用益振替	△51,814	△47,171
その他経常収益	101,793	108,972
負ののれん償却額	10,229	10,229
その他の経常収益	91,564	98,743
経常費用	4,193,251	4,844,943
保険引受費用	3,370,943	3,880,059
正味支払保険金	1,662,021	1,814,853
損害調査費	※1 127,732	※1 136,008
諸手数料及び集金費	※1 663,787	※1 685,493
満期返戻金	222,046	201,568
契約者配当金	155	82
生命保険金等	410,957	640,412
支払備金繰入額	164,785	164,810
責任準備金等繰入額	108,482	231,077
その他保険引受費用	10,974	5,751
資産運用費用	107,878	76,804
金銭の信託運用損	—	2,654
有価証券売却損	20,465	36,488
有価証券評価損	16,555	7,292
有価証券償還損	933	2,548
金融派生商品費用	—	10,897
特別勘定資産運用損	35,387	—
その他運用費用	34,536	16,922
営業費及び一般管理費	※1 697,309	※1 868,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他経常費用	17,120	19,883
支払利息	7,465	12,208
貸倒損失	97	596
持分法による投資損失	※3 2,421	789
保険業法第113条繰延資産償却費	3,826	3,826
その他の経常費用	3,308	2,461
経常利益	385,825	387,659
特別利益	687	8,252
固定資産処分益	348	5,662
その他特別利益	※2 339	※2 2,589
特別損失	13,668	8,949
固定資産処分損	1,042	2,213
減損損失	※3 2,215	※3 935
特別法上の準備金繰入額	5,199	5,500
価格変動準備金繰入額	5,199	5,500
その他特別損失	※4 5,210	299
税金等調整前当期純利益	372,845	386,962
法人税及び住民税等	107,596	128,946
法人税等調整額	9,268	△17,562
法人税等合計	116,865	111,383
当期純利益	255,980	275,578
非支配株主に帰属する当期純利益	1,439	1,721
親会社株主に帰属する当期純利益	254,540	273,856

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	255,980	275,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,043	△373
繰延ヘッジ損益	687	△8,771
為替換算調整勘定	△28,975	△94,833
退職給付に係る調整額	4,592	△1,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△783	△872
その他の包括利益合計	※ △270,523	※ △105,974
包括利益	△14,543	169,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,958	168,845
非支配株主に係る包括利益	△1,584	758

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
当期変動額				
剰余金の配当		△81,124		△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益		254,540		254,540
自己株式の取得			△129	△129
自己株式の処分		△133	425	291
自己株式の消却				—
連結範囲の変動		△130		△130
合併による増加				—
連結子会社の増資による 持分の増減				—
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動				—
その他		73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	173,225	295	173,521
当期末残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当期変動額							
剰余金の配当							△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益							254,540
自己株式の取得							△129
自己株式の処分							291
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△130
合併による増加							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							—
その他							73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△270,520
当期変動額合計	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△96,998
当期末残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329
当期変動額				
剰余金の配当		△94,354		△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益		273,856		273,856
自己株式の取得			△25,081	△25,081
自己株式の処分		△252	1,061	808
自己株式の消却		△21,104	21,104	—
連結範囲の変動		5,019		5,019
合併による増加		3,822		3,822
連結子会社の増資による 持分の増減		△21		△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動		993		993
その他				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	167,958	△2,916	165,042
当期末残高	150,000	1,699,030	△13,658	1,835,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656
当期変動額							
剰余金の配当							△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益							273,856
自己株式の取得							△25,081
自己株式の処分							808
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							5,019
合併による増加							3,822
連結子会社の増資による 持分の増減							△21
在外子会社の採用する 会計基準に基づく変動							993
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	△107,938
当期変動額合計	△447	△8,771	△97,264	△1,137	△192	△124	57,103
当期末残高	1,600,740	11,098	112,869	△17,933	2,292	25,321	3,569,760

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,845	386,962
減価償却費	41,372	94,010
減損損失	2,215	935
のれん償却額	29,866	63,085
負ののれん償却額	△10,229	△10,229
支払備金の増減額 (△は減少)	167,119	171,602
責任準備金等の増減額 (△は減少)	342,894	396,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,177	△3,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,776	661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,073	9,315
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	5,199	5,500
利息及び配当金収入	△386,507	△424,366
有価証券関係損益 (△は益)	△125,485	△103,447
支払利息	7,465	12,208
為替差損益 (△は益)	14,449	△10,661
有形固定資産関係損益 (△は益)	677	△3,597
持分法による投資損益 (△は益)	2,421	789
特別勘定資産運用損益 (△は益)	35,387	△27,200
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△85,972	△75,174
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,418	25,433
その他	△1,503	6,437
小計	409,164	515,064
利息及び配当金の受取額	386,572	429,473
利息の支払額	△8,367	△12,884
法人税等の支払額	△69,232	△119,662
その他	156,104	129,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,241	941,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	28,110	△28,867
買入金銭債権の取得による支出	△655,561	△523,599
買入金銭債権の売却・償還による収入	619,872	503,651
金銭の信託の増加による支出	△62,000	△41,700
金銭の信託の減少による収入	1,729	—
有価証券の取得による支出	△2,838,078	△3,453,514
有価証券の売却・償還による収入	2,860,322	2,657,620
貸付けによる支出	△667,922	△1,458,756
貸付金の回収による収入	480,359	1,079,842
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	179,387	△140,443
その他	△11,542	△18,874
資産運用活動計	△65,322	△1,424,642
営業活動及び資産運用活動計	808,918	△483,021
有形固定資産の取得による支出	△13,623	△25,371
有形固定資産の売却による収入	1,223	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △817,713	△5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,437	△1,455,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	588,330	124,285
借入金の返済による支出	△293,977	△17,152
社債の償還による支出	△28,750	△5,570
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△297,911	387,489
自己株式の取得による支出	△129	△25,081
配当金の支払額	△81,042	△94,244
非支配株主への配当金の支払額	△1,135	△563
非支配株主への払戻による支出	△644	△303
その他	△672	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,933	365,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,990	△18,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,119	△166,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,514	1,284,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	4,698
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,625
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,284,459	※1 1,108,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 153社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Tokio Marine Management, Inc. 他5社は重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたHCC Specialty Holdings (No.1) Limited 他5社は清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、Tokio Marine Bluebell Re Limited 他1社は清算手続中であり、当連結会計年度末における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱

東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険㈱および日新火災海上保険㈱を通じて日本地震再保険㈱の議決権の30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社および海外連結子会社141社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責

任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

なお、当連結会計年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

- ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,930百万円増加しております。

② 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、東京海上日動火災保険㈱は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は4,498百万円（前連結会計年度末7,739百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は3,241百万円（前連結会計年度3,463百万円）であります。

② 為替関係

主な国内保険連結子会社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理または振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、東京海上日動火災保険㈱は、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険㈱の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
減価償却累計額	346,874	350,261
圧縮記帳額	19,012	18,793

※2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有価証券(株式)	92,208	127,451
有価証券(出資金)	8,318	11,299

※3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
破綻先債権額	—	0
延滞債権額	583	347
3カ月以上延滞債権額	4	0
貸付条件緩和債権額	7,960	7,519
合計	8,549	7,867

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	47,340	53,362
買入金銭債権	33,583	30,198
有価証券	449,133	323,397
土地	21	—
建物	455	—
担保付債務		
支払備金	135,665	148,164
責任準備金	126,605	120,963
社債	3,015	2,912
その他の負債（外国再保険借等）	78,894	70,517

※5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	3,015	2,912
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,015	2,914

6 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
42,059	59,872

※7 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
874,638	1,130,081

※8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸出コミットメントの総額	195,161	531,990
貸出実行残高	76,792	283,407
差引額	118,368	248,583

9 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1,003,158	483,153

10 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,324	3,407
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,670	3,537
Tokio Marine Global Limited	9	—
合計	8,004	6,944

※11 その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
11,480	7,653

※12 その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
—	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
代理店手数料等	551,377	568,689
給与	280,762	304,286

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 その他特別利益は、前連結会計年度においては関係会社清算益339百万円であり、当連結会計年度においては関係会社清算益1,496百万円および関係会社における事業譲渡益1,093百万円であります。

※3 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など4物件	—	48	239	287
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する ビル	164	88	—	252
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など3物件	1,377	297	—	1,675
合計			1,542	433	239	2,215

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

また、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 （介護事業）	建物等	東京都世田谷区に保有する 建物付属設備など3物件	－	1	8	9
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	東京都練馬区に保有する厚 生施設など3物件	0	624	－	625
遊休資産	ソフトウェア	－	－	－	300	300
合計			0	625	309	935

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に将来の売却に向けて建物の解体撤去方針が決定したこと等に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額であります。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※4 その他特別損失の主な内訳は、前連結会計年度においては関係会社株式評価損5,196百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△246,131	70,518
組替調整額	△123,304	△71,034
税効果調整前	△369,436	△516
税効果額	123,393	142
その他有価証券評価差額金	△246,043	△373
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,573	△7,301
組替調整額	△5,401	△4,880
資産の取得原価調整額	7,660	—
税効果調整前	686	△12,182
税効果額	0	3,410
繰延ヘッジ損益	687	△8,771
為替換算調整勘定		
当期発生額	△28,975	△94,833
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△355	△10,342
組替調整額	7,053	8,787
税効果調整前	6,698	△1,554
税効果額	△2,106	431
退職給付に係る調整額	4,592	△1,123
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△676	△438
組替調整額	△106	△433
持分法適用会社に対する持分相当額	△783	△872
その他の包括利益合計	△270,523	△105,974

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	757,524	—	—	757,524
合計	757,524	—	—	757,524
自己株式				
普通株式	2,925	27	112	2,839
合計	2,925	27	112	2,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少112千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,485

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	39,621	52.50	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	利益剰余金	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	757,524	—	4,500	753,024
合計	757,524	—	4,500	753,024
自己株式				
普通株式	2,839	4,853	4,780	2,912
合計	2,839	4,853	4,780	2,912

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,500千株は、すべて自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,853千株の主な内訳は、自己株式の取得による増加4,834千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,780千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少4,500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	2,292

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	50,959	67.50	2016年9月30日	2016年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,383	利益剰余金	72.50	2017年3月31日	2017年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預貯金	1,031,610	710,666
コールローン	21,000	220,805
買入金銭債権	1,345,859	1,265,837
有価証券	15,457,012	16,098,063
預入期間が3か月を超える定期預金等	△138,205	△136,742
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,114,589	△1,113,503
現金同等物以外の有価証券等	△15,318,227	△15,936,219
現金及び現金同等物	1,284,459	1,108,907

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	△735,567
(うち保険契約準備金)	(△429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	△83,538
差引：HCC社取得のための支出	814,474

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	389	227	482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	421	227	450

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	49	39
1年超	598	558
合計	647	598
リース資産減損勘定の残高	227	216

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払リース料	49	49
リース資産減損勘定の取崩額	—	10
減価償却費相当額	42	31
減損損失	227	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(借手側)		
1年内	9,417	9,352
1年超	50,335	46,413
合計	59,752	55,766
(貸手側)		
1年内	1,345	1,255
1年超	9,614	9,266
合計	10,959	10,522

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として收受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しております。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険㈱では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュエーション・アット・リスク（VaR）の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融资案件への牽制を目的に、個別投融资案件の審査および投融资後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、定期的に取締役会に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,031,610	1,031,842	231
(2) コールローン	21,000	21,000	—
(3) 買現先勘定	4,999	4,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	21,597	21,597	—
(5) 買入金銭債権	1,345,563	1,345,563	—
(6) 金銭の信託	63,049	63,049	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	1,210,270	1,210,270	—
満期保有目的の債券	3,538,490	4,477,954	939,463
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239
その他有価証券	10,408,446	10,408,446	—
(8) 貸付金	769,318		
貸倒引当金（*1）	△4,201		
	765,117	770,920	5,803
資産計	18,487,222	19,436,960	949,737
(1) 社債	77,677	80,302	2,624
(2) 債券貸借取引受入担保金	704,077	704,077	—
負債計	781,754	784,379	2,624
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35,323	35,323	—
ヘッジ会計が適用されているもの	29,194	29,194	—
デリバティブ取引計	64,518	64,518	—

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	710,666	710,756	89
(2) コールローン	220,805	220,805	—
(3) 買現先勘定	34,999	34,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	21,809	21,809	—
(5) 買入金銭債権	1,265,837	1,265,837	—
(6) 金銭の信託	101,650	101,650	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	691,576	691,576	—
満期保有目的の債券	4,512,582	5,120,043	607,460
責任準備金対応債券	52,911	54,888	1,976
その他有価証券	10,601,585	10,601,585	—
(8) 貸付金	1,140,675		
貸倒引当金（*1）	△3,895		
	1,136,780	1,140,923	4,143
資産計	19,351,206	19,964,877	613,670
(1) 社債	69,097	67,919	△1,177
(2) 債券貸借取引受入担保金	951,334	951,334	—
負債計	1,020,431	1,019,253	△1,177
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,427)	(1,427)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	32,343	32,343	—
デリバティブ取引計	30,915	30,915	—

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2) コールローン、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権、(6) 金銭の信託、(7) 有価証券（「(1) 現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8) 貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1) 社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	219,413	235,795
約款貸付	109,632	112,419
合計	329,045	348,214

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	228,324	6,362	1,879	—
買入金銭債権	293,556	34,939	175,731	959,955
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	36,248	214,111	173,000	2,990,229
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	25,800
外国証券	1,544	2,808	1,544	20,924
責任準備金対応債券				
国債	5,215	38,879	4,246	3,997
外国証券	6,867	14,788	5,701	2,696
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	103,672	391,613	482,460	1,732,784
地方債	11,276	30,941	58,697	1,500
社債	73,236	322,508	191,680	44,198
外国証券	136,007	673,968	1,005,374	1,399,991
その他	625	15	3	—
貸付金(*)	408,168	312,413	28,636	15,724
合計	1,304,743	2,043,351	2,128,958	7,197,800

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない323百万円、期間の定めのないもの3,904百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	185,116	7,425	—	—
買入金銭債権	202,145	43,982	251,189	933,314
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	68,009	148,102	251,000	3,844,129
地方債	—	—	—	3,000
社債	—	—	—	59,100
外国証券	1,168	1,947	1,921	31,141
責任準備金対応債券				
国債	7,793	22,512	430	3,593
外国証券	4,386	12,252	3,349	2,360
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	51,437	414,850	509,347	1,663,546
地方債	5,123	17,386	67,627	10,100
社債	121,814	288,782	258,169	70,412
外国証券	118,385	621,502	932,106	1,562,841
その他	35	20	6	—
貸付金（*）	545,241	536,820	50,837	5,916
合計	1,310,657	2,115,585	2,325,985	8,189,457

（*）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない201百万円、期間の定めのないもの3,793百万円は含めておりません。

（注4）社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	600	3,855	—	—	40,152	30,426
長期借入金	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務	674	490	353	256	0	—
合計	1,275	150,830	34,125	257	431,840	30,428

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,852	—	—	39,122	—	24,635
長期借入金	145,847	—	—	390,445	34,947	100,000
リース債務	1,002	860	756	446	3	—
合計	150,701	860	756	430,014	34,950	124,635

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	230,451	145,982

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	3,411,751	4,351,913	940,161	3,238,387	3,977,807	739,420
	外国証券	8,762	8,922	160	6,788	6,935	146
	小計	3,420,514	4,360,836	940,322	3,245,175	3,984,742	739,566
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	99,723	99,240	△483	1,237,858	1,108,883	△128,974
	外国証券	18,253	17,878	△375	29,548	26,417	△3,131
	小計	117,976	117,118	△858	1,267,407	1,135,301	△132,105
合計	3,538,490	4,477,954	939,463	4,512,582	5,120,043	607,460	

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	50,128	52,996	2,868	32,789	34,309	1,520
	外国証券	26,948	28,318	1,370	16,145	16,666	521
	小計	77,076	81,315	4,239	48,934	50,976	2,042
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	3,977	3,911	△65
	小計	—	—	—	3,977	3,911	△65
合計	77,076	81,315	4,239	52,911	54,888	1,976	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	3,966,064	3,445,481	520,583	3,541,971	3,138,846	403,125
	株式	2,232,470	641,674	1,590,795	2,397,778	631,003	1,766,775
	外国証券	2,224,553	2,050,491	174,061	2,324,974	2,172,351	152,623
	その他 (注) 2	342,795	311,606	31,188	531,576	500,651	30,924
	小計	8,765,883	6,449,254	2,316,628	8,796,300	6,442,851	2,353,448
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	89,017	90,981	△1,964	406,604	424,177	△17,573
	株式	38,289	43,563	△5,274	20,501	22,681	△2,179
	外国証券	1,835,749	1,900,677	△64,927	1,891,403	1,983,080	△91,676
	その他 (注) 3	1,087,045	1,117,385	△30,340	812,131	834,218	△22,086
	小計	3,050,101	3,152,608	△102,506	3,130,640	3,264,157	△133,517
合計		11,815,984	9,601,863	2,214,121	11,926,940	9,707,009	2,219,931

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円）を含めております。
- 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額91百万円、取得原価90百万円、差額0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円）を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額△29,821百万円）を含めております。
- 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額64,317百万円、取得原価64,317百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額740,254百万円、取得原価761,252百万円、差額△20,998百万円）を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	8,777	466	—	4,727	173	—
外国証券	6,605	1,639	—	2,988	451	—
合計	15,382	2,105	—	7,715	624	—

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	363,156	13,982	1,449	277,766	11,565	2,082
株式	117,120	88,506	278	119,670	84,315	177
外国証券	956,697	58,060	16,232	1,026,929	24,248	34,127
その他	203,574	6,318	4,161	216,800	5,212	3,771
合計	1,640,549	166,866	22,122	1,641,167	125,341	40,159

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,693百万円、売却益4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額48,460百万円、売却益31百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額162,895百万円、売却益5,007百万円、売却損3,671百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,124百万円(うち、株式776百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△570	4,216

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	—	100	100	—

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)				当連結会計年度 (2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場 取引	通貨先物取引								
	売建	11,315	—	△0	△0	3,964	—	—	—
	買建	488	—	9	9	132	—	—	—
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建	551,317	7,379	913	913	737,369	—	△1,767	△1,767
	買建	57,266	2,107	△256	△256	20,422	—	△34	△34
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	68,770	48,526	△612	△612	25,554	11,168	△244	△244
	受取外貨支払円貨	34,597	30,251	△652	△652	1,902	877	244	244
	通貨オプション取引								
	売建	60,583	32,992	—	—	—	—	—	—
		(5,406)	(3,796)	6,073	△667	(—)	(—)	—	—
	買建	36,019	15,898	—	—	—	—	—	—
	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	(—)	(—)	—	—	
合計	—	—	9,746	582	—	—	△1,801	△1,801	

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格等によっております。

3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定してしております。

4. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定してしております。

5. 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示してしております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)				当連結会計年度 (2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	71,312	—	—	—	5,260	—	—	—
	買建	801	—	—	—	1,459	—	—	—
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	7,159 (213)	5,000 (210)	—	213	— (—)	— (—)	—	—
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,474,336	1,283,565	152,724	152,724	1,069,433	909,933	83,216	83,216
	受取変動支払固定	1,133,199	998,591	△113,849	△113,849	1,134,076	1,007,876	△83,620	△83,620
	受取変動支払変動	471,150	459,041	147	147	441,647	288,120	△286	△286
	受取固定支払固定	663	663	△526	△526	647	647	△225	△225
	合計	—	—	38,495	38,709	—	—	△914	△914

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
4. 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)				当連結会計年度 (2017年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	12,654	—	45	45	9,248	—	△44	△44
	買建	4,700	—	83	83	5,245	—	△18	△18
	株価指数オプション取引								
	売建	1,711 (21)	— (—)	49	△27	— (—)	— (—)	—	—
	買建	1,542 (38)	— (—)	3	△34	— (—)	— (—)	—	—
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	76,279 (2,595)	— (—)	1,477	1,117	94,227 (3,204)	— (—)	5,484	△2,279
	買建	90,279 (9,073)	11,000 (3,881)	4,562	△4,510	109,077 (9,472)	8,500 (3,092)	9,387	△85
	合計	—	—	6,223	△3,325	—	—	14,808	△2,427

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	167,555	—	41	41	125,915	—	△251	△251
	買建	—	—	—	—	14,708	—	33	33
	債券先物オプション取引								
	売建	—	—	—	—	28,453	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(64)	(—)	24	39
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	56,920	—	—	—	43,671	—	—	—
		(793)	(—)	687	106	(141)	(—)	117	23
	買建	46,740	—	—	—	43,671	—	—	—
		(285)	(—)	266	△19	(209)	(—)	165	△44
合計		—	—	994	128	—	—	90	△198

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段（ ）書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	17,250	17,250	△318	△318	17,168	—	△125	△125
合計		—	—	△318	△318	—	—	△125	△125

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	2,082	2,082	△136	△136	1,276	1,276	△369	△369
	受取商品指数支払固定価格	2,177	2,177	△8	△8	1,320	1,320	226	226
合計		—	—	△145	△145	—	—	△142	△142

- (注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引								
	買建	128,476	29,223			—	—		
		(48,542)	(26,956)	△2,642	△51,184	(—)	(—)	—	—
	自然災害デリバティブ取引								
	売建	32,882	12,568			33,769	4,568		
		(2,490)	(982)	1,189	1,301	(2,698)	(294)	1,318	1,380
	買建	19,623	12,005			20,607	4,000		
		(1,055)	(486)	512	△543	(1,425)	(—)	461	△964
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	—			13	—		
	(1)	(—)	0	0	(1)	(—)	0	0	
その他の取引									
売建	—	—			23,298	23,298			
	(—)	(—)	—	—	(2,679)	(2,679)	2,679	—	
買建	3,305	3,305			12,645	12,645			
	(—)	(—)	223	223	(1,205)	(1,205)	1,448	242	
合計	—	—	△716	△50,203	—	—	5,907	658	

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
4. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
5. 下段（ ）書きの金額は、オプション料を示しております。

(8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	59,940	—	73	73	131,390	—	1,771	1,771
合計		—	—	73	73	—	—	1,771	1,771

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

② 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株式オプション取引								
	売建	-	-			648	-		
	買建	(-)	(-)	-	-	(30)	(-)	198	△167
		-	-			648	-		
		(-)	(-)	-	-	(30)	(-)	0	△30
	合計	—	—	-	-	—	—	198	△198

(注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

2. 下段（ ）書きの金額は、オプション料を示しております。

③ 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2016年3月31日）				当連結会計年度（2017年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	7,865	-	38	38	45,521	-	△84	△84
	合計	—	—	38	38	—	—	△84	△84

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（2016年3月31日）			当連結会計年度（2017年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	375,129	13,262	16,411	357,326	17,602	175
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	8,105	4,610	△455	7,822	7,822	△326
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,000	—	(注3)	7,000	—	(注3)
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	満期保有目的債券 および 外貨建貸付金	454	454	(注4)	12,770	12,770	(注4)
合計			—	—	15,955	—	—	△150

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。
 4. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的債券および外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券および貸付金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（2016年3月31日）			当連結会計年度（2017年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	70,600	70,600	13,239	290,700	290,700	32,493
合計			—	—	13,239	—	—	32,493

- (注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

東京海上日動火災保険㈱は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度において、海外連結子会社1社が確定給付年金制度を廃止しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	491,261	532,962
勤務費用	16,764	18,892
利息費用	6,372	4,281
数理計算上の差異の発生額	42,769	△5,996
退職給付の支払額	△23,608	△22,715
過去勤務費用の発生額	14	△68
退職給付制度一部終了による減少額	—	△8,627
その他	△611	689
退職給付債務の期末残高	532,962	519,418

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	251,831	302,450
期待運用収益	4,027	2,297
数理計算上の差異の発生額	42,428	△16,423
事業主からの拠出額	14,298	10,187
退職給付の支払額	△9,650	△9,313
退職給付制度一部終了による減少額	—	△8,627
その他	△486	△2,020
年金資産の期末残高	302,450	278,550

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	295,347	278,758
年金資産	△302,450	△278,550
	△7,102	207
非積立型制度の退職給付債務	237,614	240,660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,511	240,867
退職給付に係る負債	242,952	244,253
退職給付に係る資産	△12,440	△3,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	230,511	240,867

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	16,764	18,892
利息費用	6,372	4,281
期待運用収益	△4,027	△2,297
数理計算上の差異の費用処理額	10,307	10,585
過去勤務費用の費用処理額	△3,253	△1,780
その他	16	△119
確定給付制度に係る退職給付費用	26,179	29,562

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	△3,267	△1,712
数理計算上の差異	9,966	158
その他	△0	△0
合計	6,698	△1,554

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,270	△1,558
未認識数理計算上の差異	26,599	26,441
合計	23,328	24,883

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	87%	85%
株式	3%	4%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	6%	7%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2%、当連結会計年度3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0%~1.1%	0.1%~1.0%
長期期待運用収益率	1.2%~1.7%	0.4%~1.8%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
6,308	7,759

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
損害調査費	155	130
営業費及び一般管理費	581	482

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2005年7月発行新株予約権	当社 2006年7月発行新株予約権	当社 2007年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社監査役 5名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社監査役 3名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日	2005年7月14日	2006年7月18日	2007年7月23日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 2005年7月15日 至 2006年6月30日	自 2006年7月19日 至 2007年6月30日	自 2007年7月24日 至 2008年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日

	当社 2008年8月発行新株予約権	当社 2009年7月発行新株予約権	当社 2010年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 13名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 26名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 5名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 122,100株	普通株式 213,300株	普通株式 238,600株
付与日	2008年8月26日	2009年7月14日	2010年7月13日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 2008年8月27日 至 2009年6月30日	自 2009年7月15日 至 2010年6月30日	自 2010年7月14日 至 2011年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日

	当社 2011年7月発行新株予約権	当社 2012年7月発行新株予約権	当社 2013年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社執行役員 31名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 24名 当社連結子会社執行役員 30名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 30名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 222,100株	普通株式 262,500株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月12日	2012年7月10日	2013年7月9日
権利確定条件	(注) 4	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	自 2011年7月13日 至 2012年6月30日	自 2012年7月11日 至 2013年6月30日	自 2013年7月10日 至 2014年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日

	当社 2014年7月発行新株予約権	当社 2015年7月発行新株予約権	当社 2016年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 10名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 34名	当社取締役 10名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 46名	当社取締役 11名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 51名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 193,800株	普通株式 160,000株	普通株式 178,400株
付与日	2014年7月8日	2015年7月14日	2016年7月12日
権利確定条件	(注) 4	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	自 2014年7月9日 至 2015年6月30日	自 2015年7月15日 至 2016年6月30日	自 2016年7月13日 至 2017年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

4. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

5. ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2017年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	当社 2005年7月発行 新株予約権	当社 2006年7月発行 新株予約権	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	6,000	5,500	8,000	16,300	45,600
権利確定	－	－	－	－	－
権利行使	3,500	3,500	4,200	9,700	20,900
失効	－	－	－	－	－
未行使残	2,500	2,000	3,800	6,600	24,700

(注) 当社は2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しております。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しております。

	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	70,900	95,200	138,300	146,400	167,300
権利確定	－	－	－	－	－
権利行使	32,700	36,800	45,600	46,600	48,000
失効	－	－	－	－	－
未行使残	38,200	58,400	92,700	99,800	119,300

	当社 2015年7月発行 新株予約権	当社 2016年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	28,200	—
付与	—	178,400
失効	400	5,800
権利確定	27,800	140,300
未確定残	—	32,300
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	124,700	—
権利確定	27,800	140,300
権利行使	28,500	—
失効	—	—
未行使残	124,000	140,300

② 単価情報

	当社 2005年7月発行 新株予約権	当社 2006年7月発行 新株予約権	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	500	500	100	100	100
行使時平均株価 (円)	3,659	3,659	3,502	3,414	3,463
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	2,013,506	491,700	353,300	237,600

	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100	100	100	100	100
行使時平均株価 (円)	3,455	3,450	3,561	3,585	3,591
付与日における 公正な評価単価 (円)	234,400	219,500	181,900	332,600	310,800

	当社 2015年7月発行 新株予約権	当社 2016年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100	100
行使時平均株価 (円)	3,566	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	500,800	337,700

(注) ストック・オプション1個当たりの権利行使価格であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	350,851	353,343
退職給付に係る負債	68,877	72,715
支払備金	63,446	63,177
繰越欠損金	31,179	29,137
価格変動準備金	24,599	26,134
有価証券評価損	25,727	24,250
その他	111,222	113,527
繰延税金資産小計	675,904	682,287
評価性引当額	△39,923	△42,814
繰延税金資産合計	635,981	639,472
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△618,438	△618,677
連結子会社時価評価差額金	△229,953	△196,681
その他	△115,991	△122,607
繰延税金負債合計	△964,383	△937,967
繰延税金資産（負債）の純額	△328,401	△298,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	△5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
連結子会社等に適用される税率の影響	△3.3	△1.8
のれん及び負ののれんの償却	1.7	4.1
評価性引当額	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	—
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	28.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は0.0%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	4,637	4,629
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	62
時の経過による調整額	45	45
資産除去債務の履行による減少額	△85	△83
新規連結に伴う増加額	—	10
その他増減額 (△は減少)	3	△209
期末残高	4,629	4,455

(賃貸等不動産関係)

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル（土地を含む）を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	69,115	66,472
期中増減額	△2,643	△5,779
期末残高	66,472	60,692
期末時価	136,666	128,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等（1,176百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,293百万円）および減損損失（1,450百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は不動産売却（3,499百万円）および賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等（2,048百万円）であります。
 3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃貸収益	8,369	8,018
賃貸費用	6,278	5,630
差額	2,090	2,388
その他（売却損益等）	△1,394	5,451

- (注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等）は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」で2,881百万円、「国内生命保険事業」で48百万円、それぞれ増加しております。これら以外の事業セグメントへの影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,730,484	484,180	1,427,901	52,605	4,695,171	△116,094	4,579,076
セグメント間の内部経常収益	8,623	24	568	23,640	32,857	△32,857	—
計	2,739,107	484,205	1,428,470	76,245	4,728,029	△148,952	4,579,076
セグメント利益	239,390	28,375	112,212	5,843	385,822	3	385,825
セグメント資産	7,826,385	6,960,762	7,050,807	47,639	21,885,595	△30,266	21,855,328
その他の項目							
減価償却費	12,752	354	27,756	508	41,372	—	41,372
のれん償却額	283	—	29,582	—	29,866	—	29,866
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	127,429	87,067	172,780	327	387,604	△1,097	386,507
支払利息	2,755	543	4,192	—	7,491	△25	7,465
持分法投資損失(△)	—	—	△2,421	—	△2,421	—	△2,421
持分法適用会社への投資額	—	—	29,601	—	29,601	—	29,601
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,670	321	19,604	287	30,884	△0	30,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△116,094百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額109,411百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△30,266百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,627,455	721,745	1,833,671	58,079	5,240,951	△8,348	5,232,602
セグメント間の内部経常収益	8,655	273	2,102	24,742	35,773	△35,773	—
計	2,636,110	722,018	1,835,773	82,821	5,276,724	△44,122	5,232,602
セグメント利益	254,499	13,255	114,022	5,883	387,659	△0	387,659
セグメント資産	8,049,612	7,334,635	7,203,028	70,001	22,657,277	△49,674	22,607,603
その他の項目							
減価償却費	9,798	294	83,425	491	94,010	—	94,010
のれん償却額	470	—	62,614	—	63,085	—	63,085
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	117,487	94,586	213,504	138	425,717	△1,351	424,366
支払利息	5,817	910	5,739	—	12,467	△258	12,208
持分法投資損失（△）	—	—	△789	—	△789	—	△789
持分法適用会社への投資額	—	—	26,919	—	26,919	—	26,919
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	24,226	563	24,966	732	50,488	△0	50,488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△8,348百万円は、国内損害保険事業セグメントおよび海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,995百万円および2,213百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益およびその他運用収益に含めたことによる振替額等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△49,674百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,832,729	770,690	52,605	4,656,025	△76,948	4,579,076

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,067,994	969,456	562,022	4,599,473	△20,396	4,579,076

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
236,130	41,282	277,413

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	4,014,047	1,165,083	58,079	5,237,210	△4,607	5,232,602

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,324,925	1,244,237	680,055	5,249,218	△16,615	5,232,602

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
246,082	43,316	289,398

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,928	—	—	287	2,215

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	625	—	300	9	935

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	283	—	29,582	—	29,866
当期末残高	1,057	—	533,536	—	534,593

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	56,857	1,493	10,090	1,386	69,827

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	470	—	62,614	—	63,085
当期末残高	586	—	462,570	3,636	466,793

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	47,939	1,244	9,173	1,240	59,598

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	4,617円45銭	4,722円15銭
1株当たり当期純利益金額	337円27銭	363円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336円92銭	363円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	254,540	273,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	254,540	273,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	754,692	753,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	778	684
(うち新株予約権(千株))	(778)	(684)

(重要な後発事象)

当社は、2017年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

6,500,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

250億円(上限)

(5) 取得期間

2017年6月1日から2017年9月22日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京海上日動 火災保険(株)	第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000	10,000	2.78	なし	2020年9月18日
	CMSフローター債	2005年4月26日	240	240 [240]	0.77	なし	2017年4月26日
	スノーボール債	2006年1月16日 ～ 2006年1月30日	1,200	—	0.00 ～ 0.20	なし	2016年7月30日 ～ 2016年8月4日
	F Xリンク・クーポン債	2006年8月23日 ～ 2008年10月20日	9,320	4,950 [700]	0.00 ～ 10.00	なし	2016年4月4日 ～ 2038年2月22日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	2007年5月23日	20,948 (173,690 千米ドル)	19,918 (170,986 千米ドル)	7.38	なし	2067年5月1日
	米ドル建普通社債	2010年1月20日	32,953 (273,221 千米ドル)	31,076 (266,775 千米ドル)	7.88	なし	2020年1月31日
Segregated Account Omamori	米ドル建キャットボンド (注) 3	2014年1月17日	3,015 (25,000 千米ドル)	2,912 (25,000 千米ドル) [2,912]	5.00	あり	2017年1月24日
合計		—	77,677	69,097 [3,852]	—	—	—

- (注) 1. 当期末残高および当期末残高欄の () 内は、外貨建による金額であります。
2. 当期末残高欄の [] 内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
3. 米ドル建キャットボンドは、特別目的会社が発行する社債であり、ノンリコース債務に該当いたします。
4. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	940	—	—	39,122	—
ノンリコース社債	2,912	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,236	8,154	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	145,847	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	614	887	4.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	573,437	526,428	1.6	2020年6月8日 ～ 2043年11月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,034	1,919	4.3	2018年1月4日 ～ 2022年1月31日
合計	582,323	683,237	—	—

- (注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。
 2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。
 3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	—	—	390,445	34,947
リース債務	860	756	446	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	1,378,544	2,587,087	3,812,495	5,232,602
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	131,025	215,768	316,993	386,962
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	97,234	155,297	228,134	273,856
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	128.80	205.70	302.40	363.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	128.80	76.90	96.68	60.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,158	12,266
前払費用	0	13
未収入金	16,736	20,130
その他	16	2
流動資産合計	71,911	32,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	160	145
車両運搬具（純額）	18	29
工具、器具及び備品（純額）	49	49
有形固定資産合計	227	224
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2,414,540	2,403,398
その他	84	579
投資その他の資産合計	2,414,625	2,403,978
固定資産合計	2,414,853	2,404,203
資産合計	2,486,765	2,436,616
負債の部		
流動負債		
未払金	503	574
未払費用	329	374
未払法人税等	923	88
未払事業所税	11	12
未払消費税等	121	295
預り金	3	5
賞与引当金	452	616
その他	—	324
流動負債合計	2,345	2,292
固定負債		
退職給付引当金	188	246
固定負債合計	188	246
負債合計	2,534	2,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	498,726	451,682
利益剰余金合計	831,002	783,957
自己株式	△10,742	△13,658
株主資本合計	2,481,745	2,431,784
新株予約権	2,485	2,292
純資産合計	2,484,231	2,434,077
負債純資産合計	2,486,765	2,436,616

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 89,455	※1 74,160
関係会社受入手数料	※1 7,280	※1 10,541
営業収益合計	96,736	84,702
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 8,932	※2 10,229
営業費用合計	8,932	10,229
営業利益	87,803	74,473
営業外収益		
受取利息	20	0
受取配当金	11	—
未払配当金除斥益	42	42
受取事務手数料	※3 15	※3 16
その他	0	※3 42
営業外収益合計	91	101
営業外費用		
有価証券売却損	842	—
雑支出	149	※4 72
営業外費用合計	992	72
経常利益	86,902	74,502
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
関係会社株式評価損	27,331	5,801
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	27,333	5,802
税引前当期純利益	59,571	68,700
法人税、住民税及び事業税	2,168	33
法人税等合計	2,168	33
当期純利益	57,402	68,666

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	—	332,275	522,581	△11,038	2,505,305
当期変動額							
剰余金の配当					△81,124		△81,124
当期純利益					57,402		57,402
自己株式の取得						△129	△129
自己株式の処分			△133			425	291
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替			133		△133		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△23,855	295	△23,559
当期末残高	150,000	1,511,485	—	332,275	498,726	△10,742	2,481,745

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,037	2,507,342
当期変動額		
剰余金の配当		△81,124
当期純利益		57,402
自己株式の取得		△129
自己株式の処分		291
自己株式の消却		—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	448	448
当期変動額合計	448	△23,111
当期末残高	2,485	2,484,231

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	—	332,275	498,726	△10,742	2,481,745
当期変動額							
剰余金の配当					△94,354		△94,354
当期純利益					68,666		68,666
自己株式の取得						△25,081	△25,081
自己株式の処分			△252			1,061	808
自己株式の消却			△21,104			21,104	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替			21,357		△21,357		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△47,044	△2,916	△49,960
当期末残高	150,000	1,511,485	—	332,275	451,682	△13,658	2,431,784

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,485	2,484,231
当期変動額		
剰余金の配当		△94,354
当期純利益		68,666
自己株式の取得		△25,081
自己株式の処分		808
自己株式の消却		—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△192	△192
当期変動額合計	△192	△50,153
当期末残高	2,292	2,434,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備… 8～18年

器具及び備品… 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは当社グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、当社グループで会計方針が統一されております。

なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
関係会社受取配当金	89,455	74,160
関係会社受入手数料	7,280	10,541

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給与	3,770	4,110
賞与引当金繰入額	452	616
退職給付引当金繰入額	187	231
減価償却費	48	37
業務委託費	1,243	1,609

※3 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取事務手数料	15	16
その他	—	39

※4 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
雑支出	—	14

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
子会社株式	2,414,436	2,403,294
関連会社株式	103	103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	37,277	39,063
その他	681	593
繰延税金資産小計	37,959	39,656
評価性引当額	△37,959	△39,656
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△45.6	△34.8
評価性引当額	15.5	2.5
その他	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	0.0

(重要な後発事象)

1. 当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、当社の子会社であるTokio Marine Asia Pte. Ltd.の全株式について当社の子会社である東京海上日動火災保険㈱に現物出資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

現在、当社グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経理等の観点から東京海上日動火災保険㈱を出資元とすることを基本方針としております。本方針に則り、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.および傘下の子会社を東京海上日動火災保険㈱に移管いたします。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が東京海上日動火災保険㈱の傘下に集約されます。

(2) 当該子会社の概要

- ① 社名：Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- ② 所在地：シンガポール
- ③ 事業内容：保険関連子会社を有する持株会社

(3) 当該株式の帳簿価額

49,690百万円

(4) 現物出資後の持分比率

なし

(5) 現物出資の時期

2017年7月1日の予定

2. 当社は、2017年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

6,500,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

250億円（上限）

(5) 取得期間

2017年6月1日から2017年9月22日

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	275	—	—	275	129	14	145
車両運搬具	29	18	—	48	18	7	29
工具、器具及び備品	186	16	4	198	148	15	49
有形固定資産計	492	34	4	522	297	37	224
無形固定資産							
電話加入権	0	—	0	0	—	—	0
無形固定資産計	0	—	0	0	—	—	0
長期前払費用	0	0	0	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	452	616	452	—	616

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利および株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第14期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
2016年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
2016年8月12日 関東財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書および確認書であります。
- (3) 四半期報告書および確認書
事業年度（第15期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
2016年8月9日 関東財務局長に提出
事業年度（第15期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
2016年11月24日 関東財務局長に提出
事業年度（第15期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
2017年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2016年6月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
2016年6月29日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2016年7月12日 関東財務局長に提出
2016年6月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
2016年10月3日 関東財務局長に提出
2016年6月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 内部統制報告書
2016年6月27日 関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2016年11月1月 至 2016年11月30日）2016年12月14日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2016年12月1月 至 2016年12月31日）2017年1月13日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2017年1月1月 至 2017年1月31日）2017年2月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2017年5月1月 至 2017年5月31日）2017年6月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月26日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京海上ホールディングス株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京海上ホールディングス株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月26日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。